





支 出 調 書

会派名	日本共産党郡山市議団	代表者	経理責任者	起案者	
				高橋善治 	
区 分	事 由	費 目 ・ 金 額			小 計
1	調 査 研 究 費	交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2	研 修 費	会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3	広 報 費 会派3月定例会「市議会だより」	会場費		交通費	51150
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	51,150	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4	広 聴 費	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5	要 請 活 動 費 陳 情 活 動 費	交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6	会 議 費	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7	資 料 作 成 費	印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8	資 料 購 入 費	法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9	人 件 費	賃金		社会保険料等	
		振込料			
10	事 務 所 費	備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11	通 信 運 搬 費 自 動 車 燃 料 費	電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2020年4月24日	現金出納簿 支出番号		合 計	51,150

支出明細書兼支出証明書

支出番号



区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	③ 広 報 費	4 広 聴 費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派市議会だより 新聞折込				
内 容	15500枚分 新聞折込料を支払う				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2020年 4月 24日	有限会社 郡山共同印刷		51150 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 高橋善治



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

別紙に添付

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

領収書等整理票

領収証 日本共産党郡山市議団様 No. _____

金額	¥ 51,150
----	----------

内 訳
 現金
 小切手 /
 手形 /
 消費税額等(%)

但3月議会たまり新聞折込代
 2020年4月24日 上記正に領収いたしました

T963-8004 福島県郡山市中町15-23
 有限 郡山共同印刷
 会社 取締役社長
 電話 (024) 932-6958



GR1619

請 求 書 2020年4月4日 No. _____

T963-8004 福島県郡山市中町15-23
 有限 郡山共同印刷
 会社 取締役社長
 電話 (024) 932-6958

日本共産党郡山市議団様
 下記のとおり御請求申し上げます

品 名	数量	単 価	金 額 (税抜・税込)	摘 要
1 3月議会たまり	15500	3	46500	4月4日折込分
2 新聞折込代				
3				
4				
5				
6				
7				
合 計			46500	
税率 10%	消費税額等	4650	税 込 合計金額	¥ 51,150

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$271 \text{ mm} \times 382 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 207,044 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	0 mm	×	0 mm	=	0 mm ²
②	mm	×	mm	=	mm ²
③	mm	×	mm	=	mm ²
④	mm	×	mm	=	mm ²
⑤	mm	×	mm	=	mm ²
小 計					0 mm ² \dots ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 51,150 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 51,150 \text{ 円} - iii = \underline{\text{対象経費}} \quad 51,150 \text{ 円}$$

今こそ、市民生活応援施策の拡充を！

共産党市議団が4つの施策の再検討を求める

19年度補正予算と2020年度予算を審議する3月定例会（2/19、3/18）が終了しました。昨年10月からの消費税の10%への引き上げと台風19号被害、今年2月からは新型コロナウイルス感染症対応と、市民生活が大変な状況に置かれる中で開かれた議会でした。今こそ、市民生活応援施策の充実が求められています。今回提案された補正予算案、20年度予算案の中には、その視点から見ると問題のある施策が提案されています。日本共産党郡山市議団は、質問や審議の中で市民生活応援施策の実現とともに問題ある施策の改善を求めましたが、再検討の回答は得られませんでしたので、採択では当該の議案に反対しました。

また、市民から出された5件の請願すべてに日本共産党郡山市議団は紹介議員となり、常任委員会で審議で採択を求めました。さらに、常任委員会で不採択とされた4件の請願について、本会議で採択を求める討論を行いました。

市議、市長などのポナズ引き上げ

昨年にかかのぼっての引き上げは
行うべきではない

4年連続となる市議・市長等特別職の昨年12月からのポナズ引き上げが3月5日の市議会本会議で反対多数で可決されました。採決にあたっての討論で日本共産党市議団の高橋市議は、消費税増税と台風被害で市民は大変な思いをしている。市民生活に心をくばるのではなく福島県当局の動向を優先した市長の態度を批判、引き上げに反対することを各市議に呼び掛けました。

(仮称)歴史情報・公文書館整備事業

設置場所などの再検討を

今定例会に、「(仮称)歴史情報・公文書館整備事業」の基本設計などの予算が計上されました。30億円とも35億円とも言われる巨費をかけ、中央図書館西側駐車場に建設する計画です。今でさえ狭いと言われる駐車場を確保するため、北側駐車場を立体化する計画も提案されています。市は、検討委員会や懇談会で設置場所はすでに「麓山地区」に決定しているとして述べていますが、この数年の公共施設に関する議論では、大規模施設の新築には慎重論が出ています。私たちは、施設の設置場所を「麓山地区」に限定することをやめ、全市民的な視点で設置場所を再検討すること、国の補助金を当てにして巨費を投じるのではなく既存施設を活用することを優先するようを求めています。具体的には、旧豊田浄水場跡地や郡山合同庁舎、大安場史跡公園、旧学校校舎の活用などです。代表質問では、岡田市議が市の姿勢を質しました。

【質問】今回の提案については再検討し、しかるべき時期に再度提案を行うべきではないか。

【回答】現在、古文書などの歴史資料は、歴史資料館や廃校などに保存しているが、保存環境は不適切で、耐震性能にも大きな問題がある。これらの課題を早急に解消することが重要であり、2023年度の竣工を目指していく。



歴史情報・公文書館を計画する中央図書館横の駐車場



PFI新事業が予定される開成山公園

開成山公園 Park・PFI推進事業

新事業は慎重な検討を！

この事業は、「公園利用者の利便向上」を目的に、「飲食店、売店などの公募対象公園施設の設置」と、「将来的な収益を活用して公園の広場、園路、駐車場、標識等の特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う」事業です。開成山公園は、市の中心地に位置する郡山市を代表する公園としてスポーツ、催し物など多用途に使用される一方、市民の散策や家族などの憩いの場として親しまれている施設であり、また公園の周囲に多数の飲食店、コンビニなどの売店が存在することから、公園の一部を割愛してまで新たな飲食店などを作る必要性は高くありません。それに加えて、「この収益を活用して特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う」という点は事業者が公園のあり方について発言権を持つこととなります。必要性のそれほど高くない開成山公園に、公園の管理運営という重要な部分で疑義のある新制度を導入することには反対です。

個人番号カード交付事業

マイナンバーカード普及に巨費は問題！

個人番号カード（マイナンバーカード）の交付開始から2020年2月現在すでに4年以上経過していますが、取得率は、全国民の15%（1965万枚）と低調です。取得が進まないのは、多くの国民がマイナンバー制度に利便性や必要性を感じていないことを示しています。今回の「マイナポイント事業」は、このように伸び悩んでいるマイナンバーカードの普及率を高めることが目的です。2020年9月から21年3月末までの7か月間、マイナンバーカード所持者に限り2万円分の買い物での利用・チャージにつき一人当たり5000ポイント（5000円相当）が付与される仕組みです。4人家族であれば、2万円分付与されます。政府は、この事業をすすめるため2000億円を予算化し、郡山市でも162,000枚のマイナンバーカード発行を目指す予算措置がされています（今年度末の発行枚数は38,371枚）。やみくもにマイナンバーカードを普及することを狙うこの事業には反対です。

市議会だより

No.138 2020年3月号

日本共産党郡山市議団

郡山市朝日1丁目23-7 TEL.024(924)2500



岡田 哲夫
FAX 935-8188



高橋 善治
FAX 955-3093

学校給食無償化の実施を

学校給食費の無償化は、2017年の郡山市議会定例会で市民からの請願が採択されました。

この4月から実施される福島市、南相馬市を含めれば、県内59市町村中34自治体(57%)に上ります。11年9月の調査時点で22自治体(37%)であったことを考えれば、この1年半で飛躍的に広がっています。それだけ市民生活応援のために有効な施策だといえることができると思います。以下、岡田市議の代表質問でのやり取りです。

【質問】郡山市としても再度学校給食費の無償化を検討すべきではないか

【回答】小中全校で実施する場合、14億2300万円が必要である。経済的困難家庭には、就学援助制度で給食費全額補助をするため、給食費無償化は考えていない。

市民サービス充実のために 職員の定数増を

市内の公共施設で、職員不足で市民対応に支障が出ているとの声が出されています。学校においても、産休補充の講師が見つからず他の教員で何とか対応しているとの事例も聞かれています。郡山市は、「ICTやAIを最大限活用し、職員の働き方改革を進める。可能な限り少数の職員で業務を行うことが市民への貢献だ」との姿勢で、この間職員の削減を進めていますが、それが住民福祉の増進に逆行しているのであれば、本末転倒です。

【質問】市民サービス向上のためには、必要な職員を増員することは必要ではないか。

【回答】地方自治法の「最少の経費で最大の効果」との原則で、適正な定員管理に努めている。2009年と比較し昨年4月の職員は79名少ない2005人であるが、15歳から64歳までの生産年齢人口の減少率と比較すれば、まだ減少率は低い。今後も、職員数はさらに減少せざるをえず、こうした中で市民サービスを維持するためには、ICTフル活用による一層の行政運営の効率化が求められている。

教職員の適正配置については、県教育委員会が基準を定めている。郡山市としては、来年度特別支援教育補助員を9名増員し96名とするのははじめ、語学指導外国人、スクールカウンセラー、ICT支援員、部活動指導員など専門スタッフの増員に努力していく。

家庭系ごみ処理有料化ありきから転換を

郡山市は、家庭系ごみ処理の有料化はゴミを減らす有効な手段だとして、その第一弾として粗大ごみ処理の有料化を計画しています。郡山市の一般廃棄物(家庭や事業所から排出される産業廃棄物以外のゴミ)は全国の同規模自治体に比べて1位2位を争う多さ。しかし、その対策として家庭系ごみ処理の有料化をして自治体は類似都市(中核市)では少数派であり、分別と資源化をすすめるゴミを減らすという基本を優先すべきです。(資料参照)以下、高橋市議の一般質問でのやり取りです。

【高橋市議の主張】

- ゴミ分別の徹底 特に雑紙(チラシ広告や商品包装紙など)の資源化推進
- 生ごみの有効活用促進と減量化(使い切り・食べきり・水切りの3きり運動推進)
- 郡山市有施設内にある自販機からペットボトルを無くす。マイボトルの推奨
- ゴミ多排出企業と郡山市が

協力し合いゴミ減量計画をつくり実行する

【市長の答弁】これらの提案については市長も前向きな答弁でしたが、有料化ありきの姿勢は変わりませんでした。

中核市とのごみ量等の比較

本市と他市(中核市4市)との比較	平均	最大	最小	郡山市	順位
人口1人1日当たりのごみ総排出量(kg)	0.995	1.215	0.789	1.215	48
廃棄物からの資源回収率(%)	0.177	0.540	0.063	0.103	45
廃棄物のうち最終処分される割合(%)	0.093	0.172	0.000	0.158	45
人口1人当たりの年間処理費用(円)	10,742	22,625	6,165	10,535	25
最終処分減量に要する1トン当たり費用(円)	32,157	67,311	16,472	25,985	12

環境省・平成29年度廃棄物処理実態調査(施設整備費・災害ごみ・あわせ産業を除く)

中核市における有料化実施状況

項目	自治体数	比較
中核市の数	48	—
内訳	可燃ごみを有料としている自治体	14 29.2%
	不燃ごみを有料としている自治体	13 27.1%
	資源物を有料化している自治体	1 2.1%
	粗大ごみを有料化している自治体	36 75.0%

特別養護老人ホームの待機者なしにすべき

【質問】郡山市の特養ホームの入居待機者の現状は?

【答弁】1301人です。そのうち在宅で要介護3以上は212人。

【質問】入居待機者ゼロの実現目標年次は?

【答弁】2021年から2023年を計画期間とする「第8次計画」で「特別養護老人ホームの入所待機者ゼロ」に向け取り組んでいく。

【再質問】2023年に入所待機者ゼロにする計画をつくるということか?

【答弁】待機者ゼロに向けて取り組んでいく。

乗り合い型タクシーの充実を

【質問】日和田、熱海地区のデマンド型乗り合いタクシーの利用実績は?

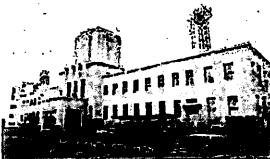
【答弁】9カ月間で日和田が延べ129人、熱海が延べ254人利用した。当初利用見込みから少なくなっている。

【質問】新たに開始する西田町、田村町では利用者ニーズに応えることを優先した計画にすべき。

【答弁】地域の意見を軸に運行時刻や鉄道・路線バスの結節点となる目的地の設定など利用しやすい運行に取り組んでいく。

郡山合同庁舎移転前進、跡地利用は?

高橋善治市議が「予定地となる国際展示場ビッグパレットふくしま北側の市有地(約3ヘクタール)について、市が県に売却することでこのほど双方が大筋で合意した」との一部報道は事実かと質したのに対して郡山市当局は「事実です。売却することについては合意しましたが売り渡しの時期や価格については未定」と合意を認めました。移転計画が動き出した県郡山合同庁舎(麓山)も歴史情報・公文書館建設の検討対象に加えるべきとの主張は決して無理なものではありません。(総務財政常任委員会)



賛成少数で不採択とされた請願

- 「自衛隊の中東派遣に反対を求める請願」
 - 「自家増殖を原則禁止とする種苗法『改定』の取りやめを求める請願書」
 - 「福島県の漁業と漁業関係者の生活を守るために東京電力第一原発敷地内に保管されているトリチウム汚染水の海洋放出に反対する請願」
 - 「IR推進法及びIR整備法の廃止を求める請願」
- なお、「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出請願」は全会一致で採択されました。

市民生活に広がる貧困

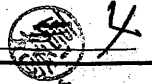
代表質問で岡田市議は市民生活に広がる貧困問題を取り上げました。昨年市議団が実施した市民アンケートでは、「最近の暮らし向き」を「苦しい」と答えた方が49%の1694人。特に母子家庭、65歳以上の高齢者の生活不安は深刻。「年金は下がるし、年とともに病院に行くことが多くて生活は容易ではない(70代)」「年金が月6万円。一汁一菜の生活です。どこにも遊びに行けません(60代)」「明日食べるご飯にも困っている(30代)」「苦しい。母子家庭でフルに働いていますが、正社員ではないのでボーナスとかもない(40代)」

支出調書

会派名	代表者	経理責任者	起案者		
			高橋善		
日本共産党郡山市議団					
区分	事由	費目・金額		小計	
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	市議会だより	会場費		交通費	7235
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)	7,235	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2020年7月9日	現金出納簿 支出番号	4	合計	7,235

支出明細書兼支出証明書

支出番号



区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	③ 広 報 費	4 広 聴 費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		会派市議会だよりの作成			
内 容		市議会だよりの印刷用紙の購入			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2020年 7月9日	株式会社 LIXIL ビバ ビバホーム大槻店		7 2 3 5 円		
上記のとおり支出します。					
		議員氏名		高橋 善治	

R0001-#6181

00014480号

領 収 証
日本共産党 那 山 市 議 団 様
¥ 7, 2 3 5

(消費税等
但し、御品代()として
2020年 7月 9日 上記正に領収しました。
株式会社LIXILビバ
本社：埼玉県さいたま市浦和区上木崎1-13-1
ビバホーム大槻店 TEL:024-934-1440
担当者

2020年 7月 9日 (木) 14:14
0007 正-用紙 B4
4901470151413
¥598 11個 ¥6,578
小計 11点 ¥6,578
(外税10.0%消費税等 ¥6,578)
10.0% 消費税等 ¥657
外税額計 ¥657
現金計 ¥7,235
お預り ¥7,500
お釣り ¥265

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$257 \text{ mm} \times 363 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 186,582 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

① $0 \text{ mm} \times 0 \text{ mm} = 0 \text{ mm}^2$

② $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

③ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

④ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

⑤ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

小 計 $0 \text{ mm}^2 \dots ii$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 7,235 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 7,235 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 7,235 \text{ 円}}}$$

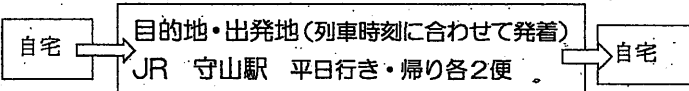
消費増税、台風被害、コロナ禍、過疎・高齢化...

こんなときだからこそ

力合わせて もっと 住みよい田村町に

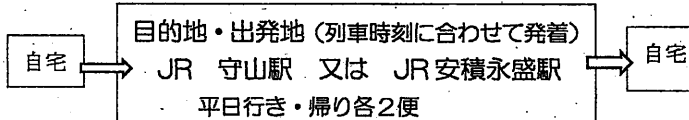
前日午後5時までに予約が必要です。

二瀬・谷田川地区エリアの乗合タクシー案



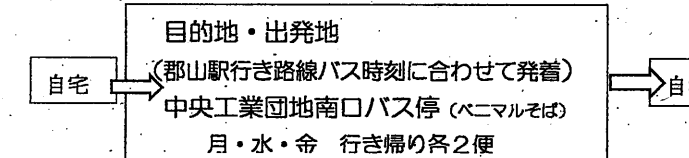
料金 二瀬地区 800円 谷田川地区 500円
 高校生・障がい者は半額。未就学児は大人1人に2名まで無料
 *田母神地区のみ「田母神バス停」行き200円のコースあり。
 *福島交通 馬場線が廃止されます。

守山地区エリアの乗合タクシー案



料金 500円
 高校生・障がい者は半額。未就学児は大人1人に2名まで無料
 *福島交通 正直線が廃止になります。

高瀬地区エリア乗合タクシー案



料金 500円 高校生・障がい者は半額。
 未就学児は大人1人に2名まで無料

10月1日運行開始を目標に乗り合いタクシーの準備が進んでいます。運行経路や料金などの原案が7月9日から区長・町内会長への説明会が3地区で行われます。原案の概要をお知らせします。(詳細は郡山市総合交通政策課 電話 9243721)

事前予約型 乗合タクシー運行の準備進む 区長・町内会長への説明会開催へ

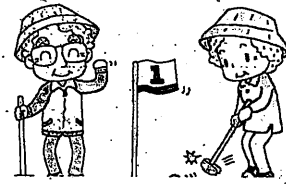


「地域の要望を十分聞いて有効活用と管理のあり方を検討していく」とし、「早急に結論を出すよう」との求めに対しては「できるだけ早くする」と答えました。

担当部長は「正式な活用方法は決まるまでは、今までと、できるだけ近い形で使えるようすべきだと市議会でも取り上げるとともに担当部に善処を求めました。」

「学校の社会開放」ルールが適用されなくなったこと。管理者がいまいことなどが原因だとわかりました。

調べてみると、栃山神小が廃校になり、ランドゴルフの愛好者から質問がありました。



栃山神小の校庭が
使えなくなった。
なんで?

笹川大橋から日大側の堤防へ降りる通路設置へ



笹川大橋の開通で通過車両が減ったとはいえ、通学時間帯は危険がいっぱいの永徳橋(永盛駅方面から写す)

高校生などの通学時に混み合い事故が心配される危険な永徳橋。上流にできた笹川大橋の歩道から阿武隈川の日大側の堤防に降りる通路が整備される予定です。

堤防は国が今年度中に完成を目指して工事中です。実現すれば通学路としても利用できることから永徳橋の危険性が減少することが期待できます。

田村地区などのイノシシ捕獲頭数

	H29	H30	R元年
田村	18	27	37
西田	10	8	1
中田	23	41	57
その他	236	467	404
合計	353	543	499

放課後児童クラブの入会状況 2020. 5. 1

児童クラブ	定員	入会児童数	待機児童数
守山小児童クラブ	60人	67人	18人(4年生)
高瀬小児童クラブ	40人	45人	9人(4年生)
谷田川小児童クラブ	20人	6人	なし

日本共産党郡山市議団

市議会だより

2020年7月6日発行

ご意見やご要望がありましたら、下記へお知らせください。

発行責任者 高橋善治
 郡山市田村町守山字上河原 4-19 電話



無用な被曝を避けるため参考にしてください

自家消費用に田村町で採取された山菜等の放射能検査結果です

市内の行政センター等で市民が持ち込んだ自家消費用食品の放射能検査を行っています。そのなかから山菜等の4月・5月検査分についてお知らせします。

検査機器<非破壊式そのままはかる NDA> (単位 ベクレル/kg)

品名	採取地	検査日	セシウム 134	検出限界値(セ シウム134)	セシウム 137	検出限界値(セ シウム137)
フキ(水蒸)	田村町	4月20日	不検出	4.4	不検出	3.9
タケノコ	田村町	5月24日	不検出	9.4	不検出	8.0
タケノコ	田村町金沢	5月12日	不検出	7.3	不検出	5.5
タケノコ(茹)	田村町	5月10日	不検出	5.7	11.5	4.6
タケノコ(茹)	田村町川曲	5月10日	不検出	12.1	不検出	9.5
タケノコ(茹)	田村町御代田	5月31日	不検出	4.7	不検出	4.0
フキ(茹)	田村町	5月15日	不検出	11.9	不検出	9.3

検査機器<非破壊式レギューム>その1 (単位 ベクレル/kg)

品名	採取地	検査日	セシウム 134+137	検出限界値 (セシウム134+137)
ウド	田村町谷田川	4月28日	不検出	15.3
シイタケ	田村町小川	4月6日	81.9	13.4
タケノコ	田村町栃本	4月30日	不検出	10.4
タケノコ	田村町谷田川	4月28日	63.1	11.0
タケノコ(茹)	田村町岩作	4月20日	不検出	6.1
タケノコ(茹)	田村町山中	4月21日	不検出	10.8
タラノメ	田村町栃本	4月27日	不検出	14.4
タラノメ	田村町谷田川	4月28日	不検出	15.1
タケノコ	田村町小川	5月13日	不検出	9.7
タケノコ	田村町金沢	5月1日	不検出	13.8
タケノコ	田村町川曲	5月15日	不検出	18.5
タケノコ	田村町岩作	5月7日	11.7	8.2
タケノコ	田村町山中	5月18日	不検出	9.9
タケノコ	田村町田母神	5月15日	不検出	18.2
タケノコ	田村町栃山神	5月1日	145.8	14.6
タケノコ	田村町糠塚	5月26日	不検出	12.4
タケノコ	田村町糠塚	5月7日	不検出	14.5

検査機器<非破壊式レギューム>その2 (単位 ベクレル/kg)

品名	採取地	検査日	セシウム 134+137	検出限界値 (セシウム134+137)
タケノコ	田村町糠塚	5月7日	不検出	16.8
タケノコ	田村町谷田川	5月20日	不検出	10.5
タケノコ(茹)	田村町	5月18日	38.3	10.9

コシアブラ 検査場に持ち込まれたすべての結果

検査機器<非破壊式そのままはかる NDA> (単位 ベクレル/kg)

品名	採取地	検査日	セシウム 134	検出限界値(セ シウム134)	セシウム 137	検出限界値(セ シウム137)
コシアブラ	西郷村	4月28日	28.2	13.6	687.0	9.9
コシアブラ	金山町	5月6日	不検出	11.9	不検出	10.2
コシアブラ	二本松市	5月7日	不検出	11.7	不検出	10.0
コシアブラ	猪苗代町	5月8日	不検出	12.8	124.2	10.8
コシアブラ(茹)	会津若松市	5月7日	不検出	11.2	27.4	9.3




検査機器<非破壊式レギューム> (単位 ベクレル/kg)

品名	採取地	検査日	セシウム 134+137	検出限界値 (セシウム134+137)
コシアブラ	三島町	5月7日	168.6	15.6
コシアブラ	熱海町石筵	5月7日	435.4	22.1
コシアブラ	猪苗代町	5月7日	59.9	19.2
コシアブラ	猪苗代町	5月11日	246.4	16.3
コシアブラ	猪苗代町	5月13日	244.8	11.7

検査施設と予約電話番号

施設名	予約電話番号	施設名	予約電話番号
1 ★ 大槻行政センター	080-3144-9333	2 ★ 安積行政センター	080-3145-6982
3 ★ 喜久田行政センター	080-3199-6587	4 ★ 日和田行政センター	080-3324-6489
5 ★ 富久山行政センター	080-3325-0948	6 ● 湖南行政センター	080-3325-7498
7 ★ 田村行政センター	080-3327-6588	8 ★ 西田行政センター	080-3339-1816
9 ★ ニコニコ子ども館	090-8612-8293		●は検査物を刻む必要があります。

支出調書

会派名	代表者	経理責任者	起案者		
			高橋善治		
日本共産党郡山市議団					
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	市議会だより	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	17,820	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2020年7月12日	現金出納簿 支出番号	5	合計	17,820

支出明細書兼支出証明書

支出番号 165

区 分				※該当する区分に○印	費 自 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		会派市議会だよりの新聞折込代金			
内 容		「市議会だより」5400枚を7月12日の新聞に折り込みを依頼			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2020年 7月	株式会社 ケンオリ		17820 円		
上記のとおり支出します。					
		議員氏名		高橋 善浩	

領 収 証

A No. 013113

2020年 7月 10日

日本共産党 郡山市議会 高橋 様

金額	¥17820
----	--------

但し 折込料として
(1/2(A)紙に B4 5400枚)

5万円未満	非課税
100万円以下	200円
200万円以下	400円
300万円以下	600円
500万円以下	1,000円
1,000万円以下	2,000円

種 別	金 額
現金・小切手	V
振 込	
相殺・その他	
手 形	

上記金額正に領収いたしました。

KenOri 株式会社 ケンオリ

本 社 〒963-0724 郡山市南村町上野字北川原26-3
 TEL (024)944-8400 FAX (024)944-9980

東 支 社 〒965-0059 東支社町中ノ町7-5
 TEL (0242)22-6300 FAX (0242)22-6302

西 支 社 〒980-0014 仙台市青葉区本町1-13-24 2F-A
 TEL (022)217-6766 FAX (022)721-3560

代表取締役社長 大川原 順一

取扱者印

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$257 \text{ mm} \times 363 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 186,582 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

① $0 \text{ mm} \times 0 \text{ mm} = 0 \text{ mm}^2$

② $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

③ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

④ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

⑤ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

小 計 $0 \text{ mm}^2 \dots ii$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 17,820 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 17,820 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 17,820 \text{ 円}}}}$$

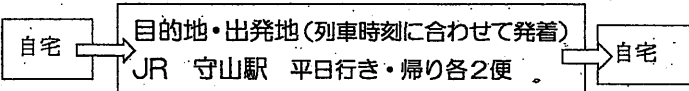
消費増税、台風被害、コロナ禍、過疎・高齢化...

こんなときだからこそ

力合わせて もっと 住みよい田村町に

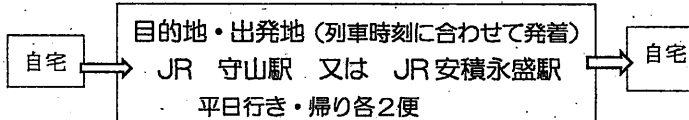
前日午後5時までに予約が必要です。

二瀬・谷田川地区エリアの乗合タクシー案



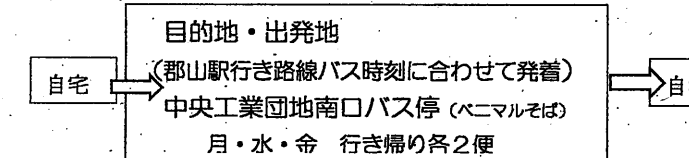
料金 二瀬地区 800円 谷田川地区 500円
 高校生・障がい者は半額。未就学児は大人1人に2名まで無料
 *田母神地区のみ「田母神バス停」行き200円のコースあり。
 *福島交通 馬場線が廃止されます。

守山地区エリアの乗合タクシー案



料金 500円
 高校生・障がい者は半額。未就学児は大人1人に2名まで無料
 *福島交通 正直線が廃止になります。

高瀬地区エリア乗合タクシー案



料金 500円 高校生・障がい者は半額。
 未就学児は大人1人に2名まで無料

10月1日運行開始を目標に乗り合いタクシーの準備が進んでいます。運行経路や料金などの原案が7月9日から区長・町内会長への説明会が3地区で行われます。原案の概要をお知らせします。(詳細は郡山市総合交通政策課 電話 9243721)

事前予約型 乗合タクシー運行の準備進む 区長・町内会長への説明会開催へ

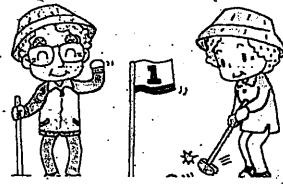


「地域の要望を十分聞いて有効活用と管理のあり方を検討していく」とし、「早急に結論を出すよう」との求めに対しては「できるだけ早くする」と答えました。

担当部長は「正式な活用方法は決まるまでは、今までと、できるだけ近い形で使えるようすべきだと市議会を取り上げることもに担当部に善処を求めました。」

「学校の社会開放」ルールが適用されなくなったこと。管理者がいないうことなどが原因だとわかりました。

調べてみると、栃山神小が廃校になり、ランドゴルフの愛好者から質問がありました。



栃山神小の校庭が
使えなくなった。
なんで?

笹川大橋から日大側の堤防へ降りる通路設置へ



笹川大橋の開通で通過車両が減ったとはいえ、通学時間帯は危険がいっぱいの永徳橋(永盛駅方面から写す)

高校生などの通学時に混み合い事故が心配される危険な永徳橋。上流にできた笹川大橋の歩道から阿武隈川の日大側の堤防に降りる通路が整備される予定です。

堤防は国が今年度中に完成を目指して工事中です。実現すれば通学路としても利用できることから永徳橋の危険性が減少することが期待できます。

放課後児童クラブの入会状況 2020. 5. 1

田村地区などのイノシシ捕獲頭数

	H29	H30	R元年
田村	18	27	37
西田	10	8	1
中田	23	41	57
その他	236	467	404
合計	353	543	499

児童クラブ	定員	入会児童数	待機児童数
守山小児童クラブ	60人	67人	18人(4年生)
高瀬小児童クラブ	40人	45人	9人(4年生)
谷田川小児童クラブ	20人	6人	なし

日本共産党郡山市議団

市議会だより

2020年7月6日発行

ご意見やご要望がありましたら、下記へお知らせください。

発行責任者 高橋善治
 郡山市田村町守山字上河原 4-19 電話



無用な被曝を避けるため参考にしてください

自家消費用に田村町で採取された山菜等の放射能検査結果です

市内の行政センター等で市民が持ち込んだ自家消費食品の放射能検査を行っています。そのなかから山菜等の4月・5月検査分についてお知らせします。

検査機器<非破壊式そのままはかる NDA> (単位 ベクレル/kg)

品名	採取地	検査日	セシウム 134	検出限界値(セ シウム134)	セシウム 137	検出限界値(セ シウム137)
フキ(水煮)	田村町	4月20日	不検出	4.4	不検出	3.9
タケノコ	田村町	5月24日	不検出	9.4	不検出	8.0
タケノコ	田村町金沢	5月12日	不検出	7.3	不検出	5.5
タケノコ(茹)	田村町	5月10日	不検出	5.7	11.5	4.6
タケノコ(茹)	田村町川曲	5月10日	不検出	12.1	不検出	9.5
タケノコ(茹)	田村町御代田	5月31日	不検出	4.7	不検出	4.0
フキ(茹)	田村町	5月15日	不検出	11.9	不検出	9.3

検査機器<非破壊式レギューム>その1 (単位 ベクレル/kg)

品名	採取地	検査日	セシウム 134+137	検出限界値 (セシウム134+137)
ウド	田村町谷田川	4月28日	不検出	15.3
シイタケ	田村町小川	4月6日	81.9	13.4
タケノコ	田村町栃本	4月30日	不検出	10.4
タケノコ	田村町谷田川	4月28日	63.1	11.0
タケノコ(茹)	田村町岩作	4月20日	不検出	6.1
タケノコ(茹)	田村町山中	4月21日	不検出	10.8
タラノメ	田村町栃本	4月27日	不検出	14.4
タラノメ	田村町谷田川	4月28日	不検出	15.1
タケノコ	田村町小川	5月13日	不検出	9.7
タケノコ	田村町金沢	5月1日	不検出	13.8
タケノコ	田村町川曲	5月15日	不検出	18.5
タケノコ	田村町岩作	5月7日	11.7	8.2
タケノコ	田村町山中	5月18日	不検出	9.9
タケノコ	田村町田母神	5月15日	不検出	18.2
タケノコ	田村町栃山神	5月1日	145.8	14.6
タケノコ	田村町糠塚	5月26日	不検出	12.4
タケノコ	田村町糠塚	5月7日	不検出	14.5

検査機器<非破壊式レギューム>その2 (単位 ベクレル/kg)

品名	採取地	検査日	セシウム 134+137	検出限界値 (セシウム134+137)
タケノコ	田村町糠塚	5月7日	不検出	16.8
タケノコ	田村町谷田川	5月20日	不検出	10.5
タケノコ(茹)	田村町	5月18日	38.3	10.9

コシアブラ 検査場に持ち込まれたすべての結果

検査機器<非破壊式そのままはかる NDA> (単位 ベクレル/kg)

品名	採取地	検査日	セシウム 134	検出限界値(セ シウム134)	セシウム 137	検出限界値(セ シウム137)
コシアブラ	西郷村	4月28日	28.2	13.6	687.0	9.9
コシアブラ	金山町	5月6日	不検出	11.9	不検出	10.2
コシアブラ	二本松市	5月7日	不検出	11.7	不検出	10.0
コシアブラ	猪苗代町	5月8日	不検出	12.8	124.2	10.8
コシアブラ(茹)	会津若松市	5月7日	不検出	11.2	27.4	9.3

検査機器<非破壊式レギューム> (単位 ベクレル/kg)

品名	採取地	検査日	セシウム 134+137	検出限界値 (セシウム134+137)
コシアブラ	三島町	5月7日	168.6	15.6
コシアブラ	熱海町石筵	5月7日	435.4	22.1
コシアブラ	猪苗代町	5月7日	59.9	19.2
コシアブラ	猪苗代町	5月11日	246.4	16.3
コシアブラ	猪苗代町	5月13日	244.8	11.7


検査施設と予約電話番号


施設名	予約電話番号	施設名	予約電話番号
1 ★ 大槻行政センター	080-3144-9333	2 ★ 安積行政センター	080-3145-6982
3 ★ 喜久田行政センター	080-3199-6587	4 ★ 日和田行政センター	080-3324-6489
5 ★ 富久山行政センター	080-3325-0948	6 ● 湖南行政センター	080-3325-7498
7 ★ 田村行政センター	080-3327-6588	8 ★ 西田行政センター	080-3339-1816
9 ★ ニコニコ子ども館	090-8612-8293		●は検査物を刻む必要があります。

支 出 調 書

会派名	代表者	経理責任者	起案者		
			高橋善治		
日本共産党郡山市議団					
区 分	事 由	費 目 ・ 金 額			小 計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広 報 費	市議会だより（6月定例会）	会場費		交通費	264000
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌（紙）	264,000	報告書等印刷費	
		送料（折込料含む）		ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広 聴 費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要 請 陳 情 活 動 費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会 議 費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資 料 作 成 費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資 料 購 入 費		法規追録代		参考図書代	
		新聞（日刊紙）購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人 件 費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事 務 所 費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通 信 運 搬 ・ 自 動 車 燃 料 費		電話料等（按分）		郵便料等	
		自動車燃料費（按分）		その他	
支出年月日	2020年7月20日	現金出納簿 支出番号	6	合 計	264,000

支出明細書兼支出証明書

支出番号  6

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	③ 広 報 費	4 広 聴 費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派市議会だよりの作成				
内 容	市議会だよりの印刷を依頼				
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額	
2020年 7月20日	有限会社 郡山共同印刷			264000 円	
上記のとおり支出します。					
			議員氏名	高橋 善治	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

別紙添付

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

請 求 書

2020年7月17日

No. _____

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限 郡山共同印刷

取締役社長

日本共産党郡山市議団 様

下記のとおり御請求申し上げます

電話 (024) 932-6958

品 名	数 量	単 価	金 額 (税抜・税込)	摘 要
1 6月議会報告	40,000	6	240,000	
2				
3				
4				
5				
6				
7				
合 計			240,000	
税率 10%		消費税 額 等	24,000	税 込 合計金額
				¥ 264,000

領 収 証 日本共産党郡山市議団 様

No. _____

金額	¥ 264,000
----	-----------

内 訳
 現金 _____
 小切手 _____
 手 形 _____
 消費税額等 (%) _____

但6月議会日より印刷代

2020年7月20日 上記正に領収いたしました

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958



GR1619

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$271 \text{ mm} \times 382 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 207,044 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	0 mm	×	0 mm	=	0 mm ²
②	mm	×	mm	=	mm ²
③	mm	×	mm	=	mm ²
④	mm	×	mm	=	mm ²
⑤	mm	×	mm	=	mm ²
小計					0 mm ² …… ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 264,000 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 264,000 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 264,000 \text{ 円}}}}$$

コロナ対策…医療介護、市民生活への支援を

国の支援の届かない部分にこそ市が対策を！

医療介護分野への支援を

深刻な新型コロナウイルス被害の影響が市民生活に広がる中、郡山市議会の6月定例会が開かれ、6/15(29)に新型コロナウイルス感染症の対応では、郡山市議会はこれまで2回の臨時議会を開催し、特別定額給付金などの緊急の予算措置を決定してきましたが、この6月議会が本格的な協議の場となりました。市当局から提案された約35億5千万円の補正予算案を中心に、議案調査、一般質問(18名)、常任委員会の場で審議が行われました。日本共産党郡山市議団からは、高橋善治市議が一般質問の最終質問者として登壇し、この間の市民との懇談や要望聴取で寄せられた市民の声を代表し、市当局の対応を質しました(本文で詳述)。

日本共産党郡山市議団は、今回提出されたすべての議案に賛成しました。市民から寄せられた請願6件には、すべての請願の紹介議員となり、採択のために力を尽くしました。請願は4件が採択、2件が継続審査となりました(本文で詳述)。

収入減少の一般病院にも支援を

【質問】第二波の感染拡大にそなえ、医療・介護・福祉の現場で働く関係者に、PCR検査受検を可能に！

【回答】国の方針検討を注視し、決まり次第速やかに対応したい。

【質問】コロナ患者受け入れ病院だけでなく、収入減少している一般病院・診療所なども、財政支援の対象に！

【回答】中核市市長会として、国への緊急要請を行っている。国の二次補正予算の中に、医療機関への支援策が盛り込まれており、国や県の対策に沿って対応していく。

事業者支援を

売上減少事業者へ支援を

【質問】国の持続化給付金は、売り上げが50%以上減少していることが条件。郡山市の独自の支援策を設け、売り上げ減少50%未満の事業者へも支援すべきでは。

【回答】「資金調達支援」として、「融資制度」「宿泊・飲食業等応援クラウドファンディング事業」「事業継続応援補助金」などを、また「経営体質強化支援」として、「テレワーク関連支援」「テイクアウトなど新分野開拓支援」「宿泊・飲食業者等の三密対策支援」などを新設した。さらに、支援について相談に乗る体制を新設した。

【質問】家賃の支援を休業者だけでなく、売上減少事業者へも。また、自己所有店舗者に対しても固定費支援を！

【回答】休業事業者支援を第一に「事業継続応援家賃補助金」を新設した。質問の事業者に対しては、他の支援策(前述)を活用していただくか、国の持続化給付金、県の協力金・支援金を活用してほしい。

学校教育への支援を

給食費半額補助、3学期以降も実施を

【質問】コロナ禍の学校生活に対応した教職員増を！

【回答】市独自に、特別支援教育補助員、語学指導外国人、ICT支援員、部活動指導員、外国人児童生徒等教育相談員、スクールカウンセラー等教職員に準じる専門スタッフを増員した。また、スクールソーシャルワーカーの勤務日数を増やすなど、児童生徒のきめ細やかな心身のケアと学力保障に取り組んでいる。今後は、国の「学びの保障」総合対策パッケージに示されている学習指導員、スクールサポートスタッフ、スクールカウンセラー、スク

特定健診の期間延長を

例年通りの1月末では、期間が短すぎる

【質問】特定健康診査と各種がん検診は、開始時期が2カ月延期されたが、終了は例年通り1月末。終了時期を年度末まで延長すべきではないか。

【回答】郡山医師会の意見をもとに、実施期間も決定している。自動音声電話、ふれあいFAX、SNSなども活用し、期間内の受診率向上を目指していく。

障がい者就労施設への支援を

バス通勤費助成については「検討していく」

【質問】箱の組み立て作業などの仕事依頼が減少している就労継続支援B型に対して受注機会拡大のための支援が必要ではないか。

【回答】2000年より郡山市社会福祉事業団が、障がい者就労施設で制作する製品について、企業からの発注相談、販売支援、専門技術者派遣など、様々な支援を行っている。2019年度からは、農業分野にも広げ、農福連携を追求している。今後、新たな発注者の開拓についても積極的に支援していく。

【質問】障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進は法律にも明記されており、



岡田 哲夫
FAX 935-8188



高橋 善治
FAX 955-3093

市議会だより

No.138 2020年7月号

日本共産党郡山市議団

郡山市朝日1丁目23-7 TEL 024(924)2500

271mm

新型コロナウイルス 第2波対策の決め手はPCR検査の拡大

コロナ感染者の拡大を防ぐためにはPCR検査を拡充することが必要だと、日本共産党市議団は一貫して市や県に要求してきました。郡山市はPCR検査機器を新たに購入したり、発熱外来を郡山医師会と連携して設置するなどの対策を強化し、現在は郡山保健所管内で1日平均60～70名の検査が行われています。10日に市内7例目の感染者が出ましたが、感染拡大をさせないために、早期のPCR検査の重要性がますます明らかになっています。

郡山市のPCR検査数 1/25～7/5日 郡山市のホームページを参照し作成

期間	検査	郡山保健所	医療機関	計	累計
1/25～3/29	33	—	—	33	33
3/30～4/19	203	—	—	203	236
4/20～5/17	263	—	871	1134	1370
5/18～6/7	137	—	1364	1501	2871
6/8～7/5	138	—	1430	1568	4439

○豪雨時に逆流が発生する逢瀬川に、市内内水を放流し水位上昇することによる河川氾濫の危険性の軽減を図るため、旧豊田浄水場の雨水貯留槽としての活用継続と内水処理計画の見直しを求める請願書

○国に対し「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改定を求める意見書の提出を求める請願

前者の常任委員会における請願審査では、請願文の中に問題のある記述がある、「旧豊田浄水場の雨水貯留施設としての活用継続」がどの部分を指すのか明確でない、などの意見が出されましたが、台風被害者の思いを考慮し、継続審査となりました。

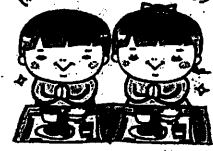
後者の審査では、冤罪について一般には知られておらず、請願文や意見書案に書かれている事実は、にわかには理解できない面がある、との意見も出され、委員の調査・研究の期間が必要というところで、継続審査となりました。

継続審査ってなに？

継続審査とは、9月定例会までの「継続審査」の意味です。議会全体は休会中ですが、当該の常任委員会で審査が行われます。継続となった理由がありますので、請願者や当局から追加資料や説明などを受け、この間に結論を出すこととなります。

学校給食費半額 郡山市 補助を実施 8～12月分

今定例会の補正予算で、学校給食費の半額補助が実施されることになりました。国のコロナ対策の臨時交付金を財源とするもので、8～12月の5か月間の期間限定措置です。予算規模は3億1,508万円。すべての市立小中学校に通う児童・生徒を養育する保護者が対象となります。



5か月間の限定措置とはいえ、この間市民が声を上げ続け市に実現を迫った運動の大きな成果です。日本共産党郡山市議団は、1月以降も補助を継続するよう、引き続き要求していきます。

傷病手当、対象者と期間の拡大を

【質問】国保加入者に新型コロナウイルス限定の傷病手当金が新設されたが、支給の対象者は被用者であり事業主は対象外であること、国の支援が9月末までとなっているなど、改善が必要と考えるがどうか。

【回答】期間の延長については、国も考えている。「支給対象者の拡大」「支給対象額の増額」については全国市長会でも国に要望している。質問の趣旨は市長会に伝える。

事業主が対象外、9月で終了では不十分

【回答】直近の調査では、就労継続支援B型の利用者650人のうち196人(約30%)が事業者の送迎か公共バスなどの利用、残りは家族の送迎等である。助成については、アンケート調査を実施し実態とニーズの把握を行うとともに、助成実施自治体の状況を調査研究し検討していく。

【質問】市としては、これまでイベント等での記念品、印刷業務、配布物の封入作業や除草業務などを発注してきた。今後も、庁内各部署や障害者福祉センター、障がい者自立支援協議会などと協議し、目標額の達成を目指していく。

【質問】工賃が月1万円ほどの施設利用者にとつて、通勤のための路線バスなど公共交通機関の運賃負担は大きい。市としてバス運賃の補助制度をつくる必要があると思うがどうか。

汚染水の海洋放出に反対 市民からの請願を全会一致で採択



6月定例会には、市民から6件の請願が出されました。うち、4件が採択、2件が継続審査となりました。採択された請願の1つが、3月定例会では「不採択」とされた「汚染水の海洋放出に反対する請願」です。全会派の賛同を得られるようにと請願文章と請願事項で当初案から修正が加えられましたが、「海洋放出に反対する」という題名で請願が採択された意義は大きなものがあります。この間、粘り強く各会派に働きかけた請願者の努力、県内全域で盛り上がった住民の声が大きな力となったと言えます。採択された請願4件は、次の通りです。

- 東京電力福島第一原発事故により発生した汚染水の海洋放出に反対する請願
- 台風19号により越水した逢瀬川堤防右岸咲田橋から開成山樋門間の可及的速やかな完成を求める請願書
- 「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願について

国保税算定、所得未申告をなくせ

【質問】国保税算定には所得の申告が必要であるが、年度当初の未申告者は2割前後。未申告のままの納税となれば軽減措置が受けられないので、過大な税負担が求められる可能性が高い。市の対応は？

【回答】市として、所得申告の勧奨に努め、未申告世帯数は19年4月に9,005世帯21.2%が20年3月末1,924世帯4.6%に減少した。

【質問】医療費全額自己負担となる資格証明書該当の市民の中に、未申告の世帯はないのか？

【回答】19年10月資格証明書交付世帯703のうち、346世帯が未申告。相談・勧奨に努め、20年3月末には資格証明書交付世帯172減の531世帯、未申告世帯73減の273世帯に減少している。

高橋市議は、前記の他に東部地域の問題として、「イノシシ被害について」「廃校施設の使用問題」の2点について取り上げました。

未申告では、軽減措置が受けられない

【質問】国保税算定には所得の申告が必要であるが、年度当初の未申告者は2割前後。未申告のままの納税となれば軽減措置が受けられないので、過大な税負担が求められる可能性が高い。市の対応は？


【回答】市として、所得申告の勧奨に努め、未申告世帯数は19年4月に9,005世帯21.2%が20年3月末1,924世帯4.6%に減少した。

支出調書

会派名	代表者	経理責任者	起案者		
			高橋善		
日本共産党郡山市議団					
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	市議会だより（6月定例会）	会場費		交通費	51150
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌（紙）		報告書等印刷費	
		送料（折込料含む）	51,150	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞（日刊紙）購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等（按分）		郵便料等	
		自動車燃料費（按分）		その他	
支出年月日	2020年7月20日	現金出納簿 支出番号	7	合計	51,150

支出明細書兼支出証明書

支出番号 7

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派市議会だよりの新聞折込代金				
内 容	「市議会だより」15,500枚を7月19日の新聞に折り込みを依頼				
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額	
2020年 7月20日	有限会社 郡山共同印刷			51150 円	
上記のとおり支出します。					
			議員氏名	高橋 善治	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

別紙添付

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

2020 年 7 月 19 日

No. _____

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限 郡山共同印刷

会社 取締役社長

日本共産党郡山市議団

下記のとおり御請求申し上げます

電話 (024) 932-6953

品 名	数 量	単 価	金 額 (税別・税込)	摘 要
1 6月議会報告新国標込	15.500	3	46500	
2				
3				
4				
5				
6				
7				
合 計			46500	

税率	10%	消費税額等	4650	税込合計金額	¥ 51.150
----	-----	-------	------	--------	----------

領 収 証 日本共産党郡山市議団様

No. _____

金額	¥ 51,150
----	----------

内 訳

現金 _____

小切手 _____

手形 _____

消費税額等(%) _____

但6月議会たより7月19日新国標込代

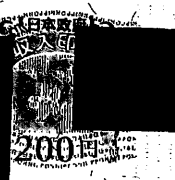
2020年 7月20日 上記正に領収いたしました

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限 郡山共同印刷

会社 取締役社長

電話 (024) 932-6953



GR1619

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1. 広報誌全体面積

$$271 \text{ mm} \times 382 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 207,044 \text{ mm}^2 \dots i$$

2. 対象外面積

① $0 \text{ mm} \times 0 \text{ mm} = 0 \text{ mm}^2$

② $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

③ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

④ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

⑤ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

小 計 $0 \text{ mm}^2 \dots ii$

3. 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4. 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 51,150 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 51,150 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 51,150 \text{ 円}}}}$$

コロナ対策…医療介護、市民生活への支援を

国の支援の届かない部分にこそ市が対策を！

深刻な新型コロナウイルス被害の影響が市民生活に広がる中、郡山市議会の6月定例会が開かれました(6/15/29)。新型コロナウイルス感染症の対応では、郡山市議会はこれまで2回の臨時議会を開催し、特別定額給付金などの緊急の予算措置を決定してきましたが、この6月議会が本格的な議論の場となりました。市当局から提案された約35億5千万円の補正予算案を中心に、議案調査、一般質問(18名)、常任委員会の場で審議が行われました。日本共産党郡山市議団からは、高橋善治市議が一般質問の最終質問者として登壇し、この間の市民との懇談や要望聴取で寄せられた市民の声を代表し、市当局の対応を質しました(本文で詳述)。

日本共産党郡山市議団は、今回提出されたすべての議案に賛成しました。市民から寄せられた請願6件には、すべての請願の紹介議員となり、採択のために力を尽くしました。請願は4件が採択、2件が継続審査となりました(本文で詳述)。

医療介護分野への支援を

収入減少の一般病院にも支援を

【質問】第二波の感染拡大にそなえ、医療・介護・福祉の現場で働く関係者に、PCR検査受検を可能に！

【回答】国の方針検討を注視し、決まり次第速やかに対応したい。

【質問】コロナ患者受け入れ病院だけでなく、収入減少している一般病院・診療所なども、財政支援の対象に！

【回答】中核市市長会として、国への緊急要請を行っている。国の二次補正予算の中に、医療機関への支援策が盛り込まれており、国や県の対策に沿って対応していく。

事業者支援を

売上減少事業者へ支援を

【質問】国の持続化給付金は、売り上げが50%以上減少していることが条件。郡山市の独自の支援策を設け、売り上げ減少50%未満の事業者へも支援すべきでは。

【回答】「資金調達支援」として、「融資制度」「宿泊・飲食業等応援クラウドファンディング事業」「事業継続応援家賃等補助金」などを、また「経営体質強化支援」として、「テレワーク関連支援」「テイクアウトなど新分野開拓支援」「宿泊・飲食業者等の三密対策支援」などを新設した。さらに、支援について相談に乗る体制を新設した。

【質問】家賃の支援を休業者だけでなく、売上減少事業者へも。また、自己所有店舗者に対しても固定費支援を！

【回答】休業事業者支援を第一に「事業継続応援家賃等補助金」を新設した。質問の事業者に対しては、他の支援策(前述)を活用していただくか、国の持続化給付金、県の協力金、支援金を活用してほしい。

学校教育への支援を

給食費半額補助、3学期以降も実施を

【質問】コロナ禍の学校生活に対応した教職員増を！

【回答】市独自に、特別支援教育補助員、語学指導外国人、ICT支援員、部活動指導員、外国人児童生徒等教育相談員、スクールカウンセラー等教職員に準じる専門スタッフを増員した。また、スクールソーシャルワーカーの勤務日数を増やすなど、児童生徒のきめ細やかな心身のケアと学力保障に取り組んでいる。今後は、国の「学びの保障」総合対策パッケージに示されている学習指導員、スクールサポートスタッフ、スクールカウンセラー、スク

トルソーソーシャルワーカー等の新たな配置を県に要求していく。

【質問】20人程度の少人数学級への移行が必要ではないか。

【回答】全国的には40人学級だが、福島県は小学校1・2年生と中学校1年が一学級30人、それ以外は30人程度と独自の少人数学級を編成している。郡山市では、9・16学級中7・25学級(78・1%)が30人以下の少人数学級となっている。各学校では、新しい生活様式に基づく学校生活事例集に基づき、感染リスクを可能な限り低減する措置を講じている。

【質問】学校給食費半額補助、3学期以降も継続を！

【回答】今後の国の財政支援、新型コロナウイルス感染症による経済への影響、家庭生活の状況などを踏まえ、総合的に検討する。

特定健診の期間延長を

例年通りの1月末では、期間が短すぎる

【質問】特定健康診査と各種がん検診は、開始時期が2カ月延期されたが、終了は例年通り1月末。終了時期を年度末まで延長すべきではないか。

【回答】郡山医師会の意見をもとに、実施期間も決定している。自動音声電話、ふれあいFAX、SNSなども活用し、期間内の受診率向上を目指していく。

障がい者就労施設への支援を

バス通勤費助成については「検討していく」

【質問】箱の組み立て作業などの仕事依頼が減少している就労継続支援B型に対して受注機会拡大のための支援が必要ではないか。

【回答】2000年より郡山市社会福祉事業団が、障がい者就労施設で制作する製品について、企業からの発注相談、販売支援、専門技術者派遣など、様々な支援を行っている。2019年度からは、農業分野にも広げ、農福連携を追求している。今後、新たな発注者の開拓についても積極的に支援していく。

【質問】障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進は法律にも明記されており、

市議会だより

No.138 2020年7月号

日本共産党郡山市議団

郡山市朝日1丁目23-7 Tel.024(924)2500



岡田 哲夫
☎・FAX 935-8188



高橋 善治
☎・FAX 955-3093

新型コロナウィルス 第2波対策の決め手はPCR検査の拡大

コロナ感染者の拡大を防ぐためにはPCR検査を拡充することが必要だと、日本共産党市議団は一貫して市や県に要求してきました。郡山市はPCR検査機器を新たに購入したり、発熱外来を郡山医師会と連携して設置するなどの対策を強化し、現在は郡山保健所管内で1日平均60~70名の検査が行われています。10日に市内7例目の感染者が出ましたが、感染拡大をさせないために、早期のPCR検査の重要性がますます明らかになっています。

郡山市のPCR検査数 1/25~7/5日 郡山市のホームページを参照し作成

期間	検査	郡山保健所	医療機関	計	累計
1/25~3/29	33	—	—	33	33
3/30~4/19	203	—	—	203	236
4/20~5/17	263	871	—	1134	1370
5/18~6/7	137	1364	—	1501	2871
6/8~7/5	138	1430	—	1568	4439

○豪雨時に逆流が発生する遼瀨川に、市内内水を放流し水位上昇することによる河川氾濫の危険性の軽減を図るため、旧豊田浄水場の雨水貯留槽としての活用継続と内水処理計画の見直しを求める請願書

○国に対し「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改定を求める意見書の提出を求める請願

前者の常任委員会における請願審査では、請願文の中に問題のある記述がある、「旧豊田浄水場の雨水貯留施設としての活用継続」がどの部分を指すのか明確でない、などの意見が出されましたが、台風被害者の思いを考慮し、継続審査となりました。

後者の審査では、冤罪について一般には知られておらず、請願文や意見書案に書かれている事実は、にわかには理解できない面がある、との意見も出され、委員の調査・研究の期間が必要というところで、継続審査となりました。

継続審査とは、9月定例会までの「継続審査」の意味です。議会全体は休会中ですが、当該の常任委員会で審査が行われます。継続となった理由がありますので、請願者や当局から追加資料や説明などを受け、この間に結論を出すことになります。

学校給食費半額 郡山市 補助を実施 8~12月分

今定例会の補正予算で、学校給食費の半額補助が実施されることになりました。国のコロナ対策の臨時交付金を財源とするもので、8~12月の5か月間の期間限定措置です。予算規模は3億1,508万円。すべての市立小中学校に通う児童・生徒を養育する保護者が対象となります。



5か月間の限定措置とはいえ、この間市民が声を上げ続け市に実現を迫った運動の大きな成果です。日本共産党郡山市議団は、1月以降も補助を継続するよう、引き続き要求していきます。

傷病手当、対象者と期間の拡大を

【質問】期間の延長については、国も考えている。「支給対象者の拡大」「支給対象額の増額」については全国市長会でも国に要望している。質問の趣旨は市長会に伝える。

【回答】期間の延長については、国も考えている。「支給対象者の拡大」「支給対象額の増額」については全国市長会でも国に要望している。質問の趣旨は市長会に伝える。

事業主が対象外、9月で終了では不十分

【質問】国保加入者に新型コロナウイルス限定の傷病手当金が新設されたが、支給の対象者は被用者であり事業主は対象外であること、国の支援が9月末までとなっているなど、改善が必要と考えるがどうか。

【回答】直近の調査では、就労継続支援B型の利用者650人のうち196人（約30%）が事業者の送迎か公共バスなどの利用、残りは家族の送迎等である。助成については、アンケート調査を実施し実態とニーズの把握を行うとともに、助成実施自治体の状況を調査研究し検討していく。

国保税算定、所得未申告をなくせ

【質問】国保税算定には所得の申告が必要であるが、年度当初の未申告者は2割前後。未申告のままの納税となれば軽減措置が受けられないので、過大な税負担が求められる可能性が高い。市の対応は？

【回答】市として、所得申告の勧奨に努め、未申告世帯数は19年4月に9,005世帯21.2%が20年3月末1,924世帯4.6%に減少した。

未申告では、軽減措置が受けられない

【質問】国保税算定には所得の申告が必要であるが、年度当初の未申告者は2割前後。未申告のままの納税となれば軽減措置が受けられないので、過大な税負担が求められる可能性が高い。市の対応は？

【回答】市として、所得申告の勧奨に努め、未申告世帯数は19年4月に9,005世帯21.2%が20年3月末1,924世帯4.6%に減少した。

高橋市議は、前記の他に東部地域の問題として「イノシン被害について」「廃校施設の使用問題」の2点について取り上げました。

汚染水の海洋放出に反対 市民からの請願を全会一致で採択






6月定例会には、市民から6件の請願が出されました。うち、4件が採択。2件が継続審査となりました。採択された請願の1つが、3月定例会では「不採択」とされた「汚染水の海洋放出に反対する請願」です。全会派の賛同を得られるようにと請願文章と請願事項で当初案から修正が加えられましたが、「海洋放出に反対する」という題名で請願が採択された意義は大きなものがあります。この間、粘り強く各会派に働きかけた請願者の努力、県内全域で盛り上がった住民の声が大きな力となったと言えます。採択された請願4件は、次の通りです。

- 東京電力福島第一原発事故により発生した汚染水の海洋放出に反対する請願
- 台風19号により越水した遼瀨川堤防右岸映田橋から開成山樋門間の可及的速やかな完成を求める請願書
- 「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願について

請願2件は継続審査に


継続審査とは、9月定例会までの「継続審査」の意味です。議会全体は休会中ですが、当該の常任委員会で審査が行われます。継続となった理由がありますので、請願者や当局から追加資料や説明などを受け、この間に結論を出すことになります。

支 出 調 書

会派名	日本共産党郡山市議団	代表者	経理責任者	起案者	
				高橋 善治 	
区 分	事 由	費 目 金 額			小 計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研 修 費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広 報 費	市議会だより	会場費		交通費	264,000
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)	264,000	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広 聴 費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要 請 陳 情 活 動 費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会 議 費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資 料 作 成 費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資 料 購 入 費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人 件 費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事 務 所 費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通 信 運 搬 ・ 自 動 車 燃 料 費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2020年10月21日	現金出納簿 支出番号	10	合 計	264,000

支出明細書兼支出証明書

支出番号 10

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		元報紙(紙)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		市議会だまりの発行			
内 容		市議会だまりの印刷代金の支払い			
支出年月日	支 出 先	支 出 金 額			
2020年10月21日	有限会社 郡山共同印刷	264000- 円			
上記のとおり支出します。					
議員氏名 高橋善治 					


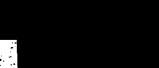
領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

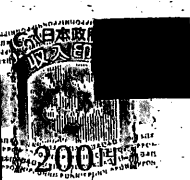
領 収 証 日本共産党郡山市議団 様 No. _____

金額	¥264000-
----	----------

但9月議会報告印刷代
2020年10月21日 上記正に領収いたしました

内 訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23
有限 郡山共同印刷
会社
取締役社長 
電話 (024) 932-6958 



GR1619

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

納 品 書

2020年10月14日

No. _____

日本共産党郡山市議団 様

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

下記のとおり納品いたしました

品 名	数 量	単 価	金 額 (税抜・税込)	摘 要
1 9月議会だより印刷代	40000	6	240000	10月14日 納品
2				
3				
4				
5				
6				
7				
合 計			240000	

税率 10% 消費税額等 24000 税込合計金額 ￥264000



2020年10月14日

No. _____

日本共産党郡山市議団 様

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

下記のとおり御請求申し上げます

品 名	数 量	単 価	金 額 (税抜・税込)	摘 要
1 9月議会だより印刷代	40000	6	240000	10月14日 納品
2				
3				
4				
5				
6				
7				
合 計			240000	

税率 10% 消費税額等 24000 税込合計金額 ￥264000

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$271 \text{ mm} \times 382 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 207,044 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	0 mm	×	0 mm	=	0 mm ²
②	mm	×	mm	=	mm ²
③	mm	×	mm	=	mm ²
④	mm	×	mm	=	mm ²
⑤	mm	×	mm	=	mm ²
	小		計		0 mm ² \dots ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 264,000 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 264,000 \text{ 円} - iii = \underline{\text{対象経費}} \quad 264,000 \text{ 円}$$

コロナ禍で苦しむ市民生活の支援を

福島県や郡山市においては新型コロナウイルス感染症の広がりが収まらない中、郡山市議会の9月定例会が開かれました(9/27/29)。今回の市議会だよりでは、前半に行われた9月補正予算案関連議案と市民から出された請願についての共産党市議員の態度と審議結果を中心に報告します。岡田市議と高橋市議は「般質問をおこなう」とも、常任委員会では請願の採択に審議しました。

1. コロナ感染症対策の充実を

感染者拡大に備え、PCR検査の拡充が必要ではないか

【答弁】これまで保健所と民間医療機関とで一日最大約170件の検査を行ってきた。今定例会に提案されている発熱外来診療所の拡充、PCR検査センターの設置により一日約260件まで確保できる見込みである。今後も、PCR検査を実施する医療機関の拡大を図っていく。

保健所職員体制の強化が必要ではないか

【答弁】これまでは、各行政センター所属の保健師による応援体制を組み、延べ216人を動員した他、他部署の保健師2名、事務職員3名を保健所勤務としてきた。また、発熱外来の設置など新たな業務に対応するため会計年度任用職員2名を採用した。今後の体制強化のためには、今年度の採用試験では保健師4名の予定に対し7名を合格者とした。(その後、医師1名の新規採用が決定した)

コロナ対策の面からも、インフルエンザ予防接種の助成の対象を高齢者から市民全体に広げることが必要ではないか

【答弁】発症すると重症化しやすい高齢者の接種に対し費用助成をしているが、高齢者以外は、ワクチンの発病阻止効果が低い等の観点から任意の取り扱いとなっている。接種期間については、ワクチンの供給見込み、有効性等の面から、令和2年10月6日、12月12日としている。

コロナ感染の拡大で、各種災害時の避難所のあり方について再検討が迫られているのではないか

【答弁】今後は、新しい生活様式やプライバシーに配慮した避難所の設置が求められる。昨年の台風被害を教訓に、段ボールベット約1100台、段ボール間仕切り約2500区画分、簡易カーテン200段帯分、テント約3000張などを備蓄している。また、株式会社ニラクと協定を結び市内9店舗3230台分の車中避難場所を、さらに郡山市旅館ホテル組合と協定を結び23施設約800人分の宿泊先を確保している。

2. コロナ禍に苦しむ市民生活・生業の応援を

対応が遅れただけに、わが市の家賃支援、事業継続応援給付金の給付をスムーズにするための特別の手立てが必要ではないか

【答弁】給付をスムーズにするために、記載項目の簡素化、電子申請や郵送受付、窓口での対応などを行う他、会計年度任用職員を増員し体制強化を図っている。

2学期に実施されている学校給食費への半額補助を3学期も継続すること。また、それにより新たな事務負担が学校現場で増えないための手立ても考えること

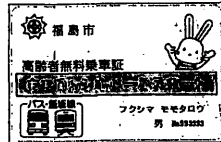
【答弁】国からの財政支援、経済状況や家庭生活の状況など総合的に勘案し検討する。効果的、効率的な事務手続きについても併せて検討していく。

デマンド型乗合タクシー運行では、住民の要望に合わせて行き先の選択肢を増やすことが重要だ。今回提案されている田村地区に着いても、行き先を郡山駅周辺まで伸ばすべきではないか。また、トイレのない磐城守山駅の改善も必要ではないか

【答弁】広城な田村地区の場合3地区に分け、平日12便、土曜日4便を設定した。磐城守山駅から郡山駅間は鉄道で約10分間で到着すること、路線バスについても平田、郡山駅間の地域間幹線、東山霊園線の路線バス2路線が今後も運行されることなどから、磐城守山駅や安積永盛駅を含め5カ所を目的地として設定した。

磐城守山駅のトイレ整備については、これまでもJR東日本水戸支社に要望してきたが、今回乗合タクシーの目的地になり、トイレ設置が交通結節点としての機能充実となることから要望を強めたい。

福島市で実施されている高齢者を対象とする路線バス無料制度を、郡山市でも検討すべきではないか



福島市で発行されている「高齢者無料乗車証」

【答弁】福島市の今年度事業予算は2億449万円、75歳以上の人口は本市とほぼ同数だが、本市の場合は、高齢者健康長寿サポート事業(元年度75歳以上助成額2億107万円)を2015年から実施しており、バス18662万円、タクシー1億214万円、温泉6731万円、はり・きゅう・マッサージ1300万円という利用状況である。今後、現在の事業内容を継続していく考えである。

ガス爆発事故の一時的な避難場所として提供された市営住宅にエアコンと風呂が設置されていないが、当該の対応は

【答弁】災害時の市営住宅の仮入居では、3ヶ月の家賃等を無料にし、9ヶ月の延長を認めている。風呂の設置については、日常生活を送る上で重要であると認識しており、現在市として設置する上での課題について整理している段階である。エアコンの設置については、現在のところ考えていない。

他に「宅地内水道水漏水についての市民の負担軽減」「地域新電力設置の現段階」について質問しました。

感染リスクを下げるため3つの「密」を避けよう
※郡山市ホームページから引用

- ①換気の悪い密閉空間
- ②多数が集まる密集場所
- ③周近で会話や発声をする密接場面

市議会だより

No.139 2020年10月号

日本共産党郡山市議団

郡山市朝日1丁目23-7 Tel.024(924)2500



岡田 哲夫
FAX 935-8188



高橋 善治
FAX 955-3093

3、コロナ対策に人と財源を確保するために不要不急の事業計画の凍結・中止を

数十億円規模となる中央図書館西側駐車場に建設する予定の(仮称)歴史情報・公文書館の工事着工は凍結を、旧豊田貯水池利活用の検討はいったん棚上げにし、浄水場跡地を暫定的な駐車場にするべし

【答弁】(仮称)歴史情報・公文書館の歴史資料の中には災害に関する記録も含まれ、昨年の台風被害、今年のコロナ禍の状況などについても資料の散逸を防ぎ適切に保存し継承できる環境を早急に整えることが市の責務であり、基本計画に基づき2023年の供用開始を目指し、整備を進めていく。

旧豊田貯水池の整備については、利活用方針(案)を検討材料の一つとして、市議会や市民の皆様、各方面の方々のご意見をいただきながら、判断していきたい。旧豊田浄水場敷地の暫定的な駐車場使用については協議していく。

粗大ごみ収集有料化、簡易水道料金の値上げ、各種手数料・使用料の値上げなど、審議会等で推進の方向性が予定(決定)されている市民負担増の施策の実行を凍結すべきではないか

【答弁】粗大ごみの有料化については、昨年の台風被害により中間答申も見送りとなっている。コロナ禍の厳しい社会経済状況に鑑み、引き続き審議会において実証データ等に基づいて議論いただく。

簡易水道料金の値上げは、昨年9月に審議会の答申を受けたが、台風被害の影響なども考慮し、改訂を延期している。本市としては、利用者負担の激変緩和を考慮した改定などの検討をすすめていく。

手数料・使用料の本年4月からの引き上げについても施行を見送っている。今後、市民の社会経済状況等を慎重に見極めながら対応していく。

4、米価下落対策を政府に求めよ

心配される20年度米の価格下落をさけるため備蓄米を増やし取引市場から隔離する必要がある。郡山市から政府に要請すべきではないか

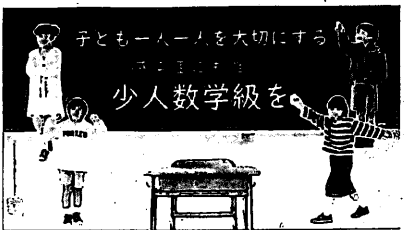
【答弁】政府備蓄米は10年に1度の不作や2年連続の不作に対処できるように適正備蓄水準を100万トン程度と定めており、本市としては備蓄米の運用については国が適宜判断するものと認識している。

他に「主食米から家庭用飼料米への付付転換の現状」「収入保険と農業共済加入者への保険料助成」「あさか舞小・中学生贈呈事業の対象拡大」について質問しました。

5、30人以下学級完全実施を

コロナ禍の中、少人数学級の必要性が改めてクローズアップされている。30人以下学級の完全実施とそのための国の標準法の改正が必要ではないか

【答弁】福島県は独自に、小学校1、2年生と中学校1年生は1学級30人、それ以外は30人程度の学級編成を行っている。標準法の改正は、少人数学級によるきめ細やかな指導や障がいのある多様な児童の長時間勤務の改善等につながることから、市町村教育委員会連絡協議会や全国都市教育長協議会等を通じて、国に要望している。



県立学校の学校司書がPTA雇用から県職員に移行したように、地方財政法違反の疑いがあるPTA雇用から市職員に移行させるべきと考えるが、当局の見解を伺いたい

【答弁】本市では、学校司書をPTAが雇用し、その経費の2分の1を市が補助する形態をとっている。学校司書の雇用のあり方については、これまで3回にわたり「学校図書館のあり方に関する懇談会」において協議してきたが、様々な意見が出され結論が出ていない。引き続き、図書館教育全般についての協議の中で、学校司書の雇用を含めた勤務のあり方についても検討していきたい。

他に「全国学力テスト、県学力テスト実施の再検討」「教員の持ち時数問題と産休、病休等の代替教員不足問題」について質問しました。

6、中田町柳橋地域に光回線を

コロナ禍によりオンライン授業やテレワークなどが推奨される中で、すべての地域の情報通信網の整備が最低条件となっている。市内で唯一光回線が整備されていない中田町柳橋地域への対策が緊急に求められているのではないか

【答弁】国の第二次補正予算において、自治体負担分に地方創生臨時交付金を充当することが可能になり、より実現の可能性が高まった。本市として民間通信事業者を補助を活用した光回線の整備を強く働きかけるとともに、地元の意向調査を早急に実施していく。

マイナポイント 事業に反対

共産党市議団が、市長提出の「マイナポイント事業」に反対する。マイナポイント事業は、住民の個人情報を集約・管理するもので、プライバシーの侵害や個人情報の漏洩などの危険性がある。また、事業の推進には、事業者への補助金や、個人情報が集約されることで、個人情報の管理が難しくなる。市議団は、マイナポイント事業の推進を止め、個人情報の保護を優先するべきだと主張している。

政府に米価下落対策を求める意見書 全会一致で採択




郡山地方農民連から提出された「コロナ禍による需要の消滅と在庫増の影響から米価下落を阻止するための請願」は、請願の趣旨に沿って政府に米価下落対策として備蓄米買入れを増やすことを求めた意見書を全会一致で議決して政府に送付しました。米どころ郡山市の議会として農業者などの期待に応える意見書を採択できたことは、大きな成果でした。

他の2件の請願「日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書提出に関する請願」「台風等により阿武隈川の水が流入し水位が上昇しやすいため、福島県郡山市津瀬川の氾濫の危険性の軽減を図るため、旧豊田貯水池を調整池として活用することを求める請願書」は、高橋議員など3議員が賛成討論を行いました。賛成少数で不採択となりました。

「核兵器禁止条約・請願」は、2017年、国連総会で世界122カ国の賛成で採択された核兵器禁止条約。発効まで4カ国に迫っているが、唯一の被爆国である日本は署名も批准もおこなっていない。請願は、これを実施するよう国への意見書提出を議会に求めたものであるが、日本は核保有国としての橋渡し役になるべきなどの理由で、不採択となった。

「旧豊田貯水池・請願」は、昨年の台風19号で甚大な被害を受けた地域の町内会長が連名で郡山市の治水対策の再検討を求めた請願。12万トンともいわれる膨大な貯水能力を持つ旧豊田貯水池を調整池として活用すること等を求めたが、すでに旧豊田貯水池は調整池として活用しないということが市の方針として決定しており、治水対策は各地に貯留管を埋設することで対応できる等の理由で不採択となった。

支出調書

会派名	日本共産党郡山市議団	代表者	経理責任者	起案者	
				高橋 善治 	
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	市議会だより	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	51,150	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2020年10月21日	現金出納簿 支出番号	11	合計	51,150

支出明細書兼支出証明書

支出番号 11

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		(株)科会社
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				※該当する支出費目を記入
支出目的 (支出事由)		市議会より新聞折込			
内 容		市議会より 15500枚を新聞に折込			
支出年月日	支 出 先	支 出 金 額			
2020年10月21日	有限会社郡山共同印刷	51150 円			
上記のとおり支出します。					
議員氏名 高橋善治					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 日本共産党郡山市議団様 No. _____

金額	Y 51,150
----	----------

但 9月議会報告新聞折込代

2020年10月21日 上記正に領収いたしました

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23
有限会社 郡山共同印刷
取締役社長 [Redacted]
電話 (024) 932-6958

内 訳
現金
小切手 /
手形 /
消費税額等(%)

GR1619

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書等整理票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請求書

2020年10月14日

No. _____

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限会社 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

日本共産党郡山市議団 様

下記のとおり御請求申し上げます

品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)
1 9月議会だより折込代 (10月18日新聞折込)	15.500	3	46500
2			
3			
4			
5			
6			
7			
合計			46500
税率 10%	消費税額等	4650	税込合計金額 ¥ 51.150

納品書

2020年10月14日

No. _____

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限会社 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

日本共産党郡山市議団 様

下記のとおり納品いたしました

品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)
1 9月議会だより折込代 (10月18日新聞折込)	15.500	3	46500
2			
3			
4			
5			
6			
7			
合計			46500
税率 10%	消費税額等	4650	税込合計金額 ¥ 51.150

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$271 \text{ mm} \times 382 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 207,044 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	0 mm	×	0 mm	=	0 mm ²
②	mm	×	mm	=	mm ²
③	mm	×	mm	=	mm ²
④	mm	×	mm	=	mm ²
⑤	mm	×	mm	=	mm ²
小 計					0 mm ² \dots ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 51,150 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 51,150 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 51,150 \text{ 円}}}}$$

コロナ禍で苦しむ市民生活の支援を

福島県や郡山市においては新型コロナウイルス感染症の広がりが収まらない中、郡山市議会の9月定例会が開かれました(9/25/29)。今回の市議会だよりでは、前半に行われた9月補正予算関連議案と市民から出された請願についての共産党市議団の態度と審議結果を中心に報告します。岡田市議と高橋市議は一般質問をおこなうことも、常任委員会では請願の採択に審議しました。

17日の本会議において、市議団を代表し高橋市議が市長提案議案一件(マイナポイント事業関連)に対する反対討論と市民提出の3件の請願に対する賛成討論を行いました。

1. コロナ感染症対策の充実を

感染者拡大に備え、PCR検査の拡充が必要ではないか

【答弁】これまで保健所と民間医療機関とで一日最大約170件の検査を行ってきた。今定例会に提案されている発熱外来診療所の拡充、PCR検査センターの設置により一日約260件まで確保できる見込みである。今後も、PCR検査を実施する医療機関の拡大を図っていく。

保健所職員体制の強化が必要ではないか

【答弁】これまでは、各行政センター所属の保健師による応援体制を組み、延べ216人を動員した他、他部署の保健師2名・事務職員3名を保健所勤務としてきた。また、発熱外来の設置など新たな業務に対応するため会計年度任用職員2名を採用した。今後の体制強化のためには、今年度の採用試験では保健師4名の予定に対し7名を合格者とした。(その後、医師1名の新規採用が決定した)

コロナ対策の面からも、インフルエンザ予防接種の助成の対象を高齢者から市民全体に広げることが必要ではないか

【答弁】発症すると重症化しやすい高齢者の接種に対し費用助成をしているが、高齢者以外は、ワクチンの発病阻止効果が低い等の観点から任意の取り扱いとなっている。接種期間については、ワクチンの供給見込み、有効性等の面から、令和2年10月6日、12月12日としている。

コロナ感染の拡大で、各種災害時の避難所のあり方について再検討が迫られているのではないか

【答弁】今後は、新しい生活様式やプライバシーに配慮した避難所の設置が求められる。昨年の台風被害を教訓に、段ボールベット約1100台、段ボール間仕切り約2500区画分、簡易カーテン200世帯分、テント約3000張などを備蓄している。また、株式会社ニラクと協定を結び市内9店舗3230台分の車中避難場所を、さらに郡山市旅館ホテル組合と協定を結び23施設約800人分の宿泊先を確保している。

2. コロナ禍に苦しむ市民生活・生業の応援を

対応が遅れただけに、わが市の家賃支援、事業継続応援給付金の給付をスムーズにするための特別の手立てが必要ではないか

【答弁】給付をスムーズにするために、記載項目の簡素化、電子申請や郵送受付・窓口での対応などを行う他、会計年度任用職員を増員し体制強化を図っている。

2学期に実施されている学校給食費への半額補助を3学期も継続すること。また、それにより新たな事務負担が学校現場で増えないための手立ても考えること

【答弁】国からの財政支援、経済状況や家庭生活の状況など総合的に勘案し検討する。効果的・効率的な事務手続きについても併せて検討していく。

デマンド型乗合タクシー運行では、住民の要望に合わせて行き先の選択肢を増やすことが重要だ。今回提案されている田村地区に着いても、行き先を郡山駅周辺まで伸ばすべきではないか。また、トイレのない磐城守山駅の改善も必要ではないか

【答弁】広域な田村地区の場合3地区に分け、平日12便、土曜日4便を設定した。磐城守山駅から郡山駅間は鉄道で約10分間で到着すること、路線バスについても平田、郡山駅間の地域間幹線、東山霊園線の路線バス2路線が今後も運行されることから、磐城守山駅や安積永盛駅を含め5カ所を目的地として設定した。

磐城守山駅のトイレ整備については、これまでJR東日本水戸支社に要望してきたが、今回乗合タクシーの目的地になり、トイレ設置が交通結節点としての機能充実となることから要望を強めたい。

福島市で実施されている高齢者を対象とする路線バス無料制度を、郡山市でも検討すべきではないか



福島市で発行されている「高齢者無料乗車証」

【答弁】福島市の今年度事業予算は2億449万円、75歳以上の人口は本市とほぼ同数だが、本市の場合は、高齢者健康長寿サポート事業(元年度75歳以上助成額2億107万円)を2015年から実施しており、バス18662万円、タクシー1億214万円、温泉6731万円、はり・きゅう・マッサージ1330万円という利用状況である。今後、現在の事業内容を継続していく考えである。

ガス爆発事故の一時的な避難場所として提供された市営住宅にエアコンと風呂が設置されていないが、当該の声が出されたが、当局の対応は

【答弁】災害時の市営住宅の仮入居では、3ヶ月の家賃等を無料にし、9ヶ月の延長を認めている。風呂の設置については、日常生活を送る上で重要であると認識しており、現在市として設置する上での課題について整理している段階である。エアコンの設置については、現在のところ考えていない。

他に「宅地内水道水漏水についての市民の負担軽減」「地域新電力設置の現段階」について質問しました。

感染リスクを下げるための3つの「X」を避けよう

※郡山市ホームページから引用

①換気の悪い密閉空間



②多数が集まる密集場所



③周近で会話や発声をする密接場面



市議会だより

No.139 2020年10月号

日本共産党郡山市議団

郡山市朝日1丁目23-7 Tel.024(924)2500



岡田 哲夫
FAX 935-8188



高橋 善治
FAX 955-3093

3. コロナ対策に人と財源を確保するためには不要不急の事業計画の凍結・中止を

【答弁】(仮称)歴史情報・公文書館の歴史資料の中には災害に関する記録も含まれ、昨年の台風被害、今年のコロナ禍の状況などについても資料の散逸を防ぎ適切に保存し継承できる環境を早急に整えることが市の責務であり、基本計画に基づき2023年の供用開始を目指し、整備を進めていく。

旧豊田貯水池の整備については、利活用方針(案)を検討材料の一つとして、市議会や市民の皆様、各方面の方々のご意見をいただきながら、判断していきたい。旧豊田浄水場敷地の暫定的な駐車場使用については協議していく。

粗大ごみ収集有料化、簡易水道料金の値上げ、各種手数料・使用料の値上げなど、審議会等で推進の方向性が予定(決定)されている市民負担増の施策の実行を凍結すべきではないか。

【答弁】粗大ごみの有料化については、昨年の台風被害により中間答申も見送りとなっている。コロナ禍の厳しい社会経済状況に鑑み、引き続き審議会において実証データ等に基づいて議論いただく。

簡易水道料金の値上げは、昨年9月に審議会の答申を受けたが、台風被害の影響なども考慮し、改訂を延期している。本市としては、利用者負担の激変緩和を考慮した改定などの検討をすすめていく。

手数料・使用料の本年4月からの引き上げについても施行を見送っている。今後、市民の社会経済状況等を慎重に見極めながら対応していく。

4. 米価下落対策を政府に求めよ

心配される20年度米の価格下落をさけるため備蓄米を増やし取引市場から隔離する必要がある。郡山市から政府に要請すべきではないか

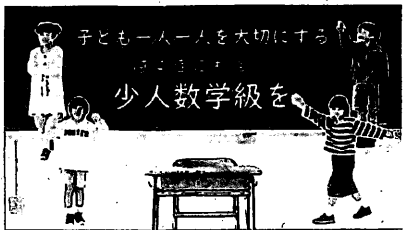
【答弁】政府備蓄米は10年に1度の不作や2年連続の不作に対処できるように適正備蓄水準を100万トン程度と定めており、本市としては備蓄米の運用については国が適宜判断するものと認識している。

他に「主食から家庭用飼料米への付け替えの現状」「収入保険と農業共済加入者への保険料助成」「あさか舞小・中学生贈呈事業の対象拡大」について質問しました。

5. 30人以下学級完全実施を

コロナ禍の中、少人数学級の必要性が改めてクローズアップされている。30人以下学級の完全実施とそのため国の標準法の改正が必要ではないか

【答弁】福島県は独自に、小学校1、2年生と中学校1年生は1学級30人、それ以外は30人程度の学級編成を行っている。標準法の改正は、少人数学級によるきめ細やかな指導や障がいのある児童への対応、教員の長時間勤務の改善等につながる。ことから、市町村教育委員会連絡協議会や全国都市教育長協議会等を通じて、国に要望している。



県立学校の学校司書がPTA雇用から県職員に移行したように、地方財政法違反の疑いがあるPTA雇用から市職員に移行させるべきと考えるが、当局の見解を伺いたい

【答弁】本市では、学校司書をPTAが雇用し、その経費の2分の1を市が補助する形態をとっている。学校司書の雇用のあり方については、これまで3回にわたり「学校図書館のあり方に関する懇談会」において協議してきたが、様々な意見が出され結論が出ていない。引き続き、図書館教育全般についての協議の中で、学校司書の雇用を含めた勤務のあり方についても検討していきたい。

他に「全国学力テスト、県学力テスト実施の再検討」「教員の持ち時数問題と産休、病休等の代替教員不足問題」について質問しました。

6. 中田町柳橋地域に光回線を

コロナ禍によりオンライン授業やテレワークなどが推奨される中で、すべての地域の情報通信網の整備が最低条件となっている。市内で唯一光回線が整備されていない中田町柳橋地域への対策が緊急に求められているのではないかと

【答弁】国の第二次補正予算において、自治体負担分に地方創生臨時交付金を充当することが可能になり、より実現の可能性が高まった。本市として民間通信事業者に補助を活用した光回線の整備を強く働きかけるとともに、地元の意向調査を早急に進めたい。

マイナポイント 事業に反対

案がマイナポイント事業の推進を促しているが、市民の個人情報や生活情報などが漏れる危険性がある。また、マイナポイントの普及率は15%程度にとどまらず、マイナポイントの活用が広がらない。マイナポイントの活用が広がらないのは、マイナポイントの活用が広がらないからである。マイナポイントの活用が広がらないのは、マイナポイントの活用が広がらないからである。

共産党市議団が、市長提議案を反対し、マイナポイント事業の推進を促しているが、市民の個人情報や生活情報などが漏れる危険性がある。また、マイナポイントの普及率は15%程度にとどまらず、マイナポイントの活用が広がらない。マイナポイントの活用が広がらないのは、マイナポイントの活用が広がらないからである。マイナポイントの活用が広がらないのは、マイナポイントの活用が広がらないからである。

政府に米価下落対策を求める意見書 全会一致で採択

郡山地方農産物から提出された「コロナ禍による需要の消滅と在庫増の影響から米価下落を阻止するための請願」は、請願の趣旨に沿って政府に米価下落対策として備蓄米買入れを増やすことを求めた意見書を全会一致で議決して政府に送付しました。米どころ郡山市の議会として農業者などの期待に応える意見書を採択できたことは、大きな成果でした。

他の2件の請願「日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書提出に関する請願」「台風等により阿武隈川の水が流入し水位が上昇しやすいため、福島県郡山市津瀬川の氾濫の危険性の軽減を図るため、旧豊田貯水池を調整池として活用することを求める請願書」は、高橋議員など3議員が賛成討論を行いました。賛成少数で不採択となりました。

「核兵器禁止条約・請願」・2017年、国連総会で世界122カ国の賛成で採択された核兵器禁止条約。発効まで4カ国に迫っているが、唯一の被爆国である日本は署名も批准もおこなっていない。請願は、これを実施するよう国への意見書提出を議会に求めたものであるが、「日本は核保有国の橋渡し役に必要」などの理由で、不採択となった。

「旧豊田貯水池・請願」・昨年の台風19号で甚大な被害を受けた地域の町内会長が連名で郡山市の治水対策の再検討を求めた請願。12万トンともいわれる膨大な貯水能力を持つ旧豊田貯水池を調整池として活用すること等を求めたが、すでに旧豊田貯水池は調整池として活用しないということが市の方針として決定しており、内水対策は各地に貯留管を埋設することで対応できる等の理由で不採択となった。

支出調書

会派名	日本共産党郡山市議団	代表者	経理責任者	起案者	
				高橋 善治 	
区分	事由	費目金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	市議会だより	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)	264,000	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2021年1月26日	現金出納簿 支出番号	12	合計	264,000

支出明細書兼支出証明書

支出番号 12

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		云報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		市議会たより の作製			
内 容		市議会たより 1号の印刷			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2021 年1月26日	有限会社 郡山共同印刷		264000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 高橋善治 (印)					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 日本共産党郡山市議会様 No. _____

金額	¥ 264000
----	----------

但 12月議会たより印刷代

2021年 1月 26日 上記正に領収いたしました

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23
有限会社 郡山共同印刷
取締役社長 [印] 電話 (024) 932-6965

消費税額等(%)

GR1619

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

2021年 / 1月24日

No. _____

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限会社 **郡山共同印刷**

取締役社長

電話 (024) 932-6958

日本共産党郡山市議団 様

下記のとおり御請求申し上げます

品 名	数 量	単 価	金 額 (税別)	税 込	摘 要
1 12月議会たより	40,000	6	240,000		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
合 計			240,000		

税率	10%	消費税額等	24,000	税込合計金額	¥ 264,000
----	-----	-------	--------	--------	-----------

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$271 \text{ mm} \times 382 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 207,044 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	0 mm	×	0 mm	=	0 mm ²
②	mm	×	mm	=	mm ²
③	mm	×	mm	=	mm ²
④	mm	×	mm	=	mm ²
⑤	mm	×	mm	=	mm ²
	小		計		0 mm ² \dots ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 264,000 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 264,000 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 264,000 \text{ 円}}}}$$

コロナ感染防止と市民生活支援に全力を

新型「コロナ」ウイルス感染が広がる中、郡山市議会の12月定例会が開かれました(12/25/17)。予断を許さない市内における感染再拡大の危険、長期の「コロナ」禍により限界に達しつつある事業者の営業継続と市民生活の困難、これらに対する緊急の対策を求めることを中心に岡田市長と高橋市長は一般質問をおこないました。また、常任委員会審査では市民から提出された4件の請願の採択に奮闘しました。17日の本会議において、市議団を代表し岡田市長が市長提案議案2件(一般会計補正予算議案中のマイナンバーカード交付体制強化、学校用務員と学校給食調理員の業務委託と郡山市きずな基金条例議案)に対する反対討論と常任委員会審査で不採択とされた3件の請願に対する賛成討論を行いました。

「コロナ」感染症対策の強化を

病院や介護施設などの職員・利用者に対する一斉かつ定期的な社会的検査が必要ではないか。

【答弁】国の通知ではPCR検査について、感染が多数発生している地域においては、医療機関、高齢者施設等に勤務する者、入院・入所者全員を対象に、一斉・定期的な検査を行うと示されているため、駅前繁華街でクラスターが発生した際には、感染拡大地域に所在する飲食店や高齢者施設、保育施設に従事者等を対象に一斉に検査を実施した。それ以外の地域においては、保健所の行政検査の対象とはならないが、施設職員が濃厚接触者となったり発熱した場合などは、速やかにPCR検査を(広範囲に)行っている。

医療崩壊を招かないために、「コロナ」禍により経営難に陥っている医療機関への減収補てんが必要ではないか。

【答弁】市独自の取り組みとして、PCR検査を実施した場合、陽性患者を診察した場合、陽性患者を入院させた場合、陽性患者搬送に随行する場合、その医療機関に補助金、協力を金を支払っている。実績としては10月末まで76件、約3、800万円を交付している。国・県の支援としては、「コロナ」患者受け入れのための「空床確保」や感染拡大防止策の費用を補助している。減収に対する支援としては、家賃支援給付金、持続化給付金、雇用調整助成金の特例措置など医療機関への対応が行われている。

「コロナ」禍に苦しむ市民生活・生業への支援を!

国に対して、中小業者への持続化給付金の第2弾支給を求めよ。市として、事業継続のための給付金支給の第2弾を実施すべきではないか。

【答弁】持続化給付金については、知事会や中核市長会も継続的な給付を要望している。本市の事業継続応援給付金の給付継続には国との調整が必要だが、(今後)事業が継続できるとする支援を着実に実施してまいりたい。

「コロナ」禍により住宅ローンや事業資金の返済など債務問題で苦しむ市民に相談体制の強化が必要ではないか。

【答弁】債務問題は、「消費生活センター」において4名の消費生活相談員で対応している。今年の消費生活相談1、950件のうち、債務問題は145件。法的な助言が必要な場合は本市の無料法律相談に案内し、54件の相談を実施した。さらに、日本司法支援センター「法テラス」などが実施している無料法律相談に案内している。

「コロナ」感染症の広がりの中で編成される来年度予算は、感染症対策と学校給食費補助や緊急雇用対策などの生活と経済活動支援の予算すべてを網羅する姿勢で編成すべきではないか。

【答弁】4月に市長選挙が執行されるので骨格予算であることを認識しつつも、新型コロナ対策を切れ目なく迅速に行う必要があるため、市民の生活や生業の危機を確実に乗り越えるための必要な措置には、危機管理予算として優先して予算を振り向けることとしたい。

郡山市にも路上生活者など住まいを失った市民が利用できる無料低額宿泊所を設置すべき。できるだけの間は臨時の宿泊施設としてホテルの借り上げなどを行うべきではないか。

【答弁】無料低額宿泊所は、東北地方では宮城県に24施設、秋田県と山形県に各2施設、青森県1施設(福島県はゼロ)設置されている。多くの施設の運営主体はNPO法人である。今後、施設を設置している中核市の状況を調査するとともに、福祉関係NPO法人や不動産関係の団体など意見交換を図りたいと考えている。一時的な居所を緊急に確保する必要がある場合は、生活保護の申請により、ビジネスホテル等の費用について住宅扶助基準額の範囲で支給するなどの対応を実施している。



郡山市の生活保護制度における住宅扶助の上限は3万円(単身者)で、福島市36,000円、いわき市35,000円と比較すれば、引き上げが必要ではないか。

【答弁】現行の住宅扶助の基準額は2015年4月の厚生労働省援護局長通知により決定されたもので、5年が経過していることや本市の賃貸物件賃料の状況を踏まえ、厚生労働省に対し見直しを要望している。

台風19号の被災者で、民間借り上げ住宅と公営住宅に仮入居した方々の、現段階の状況は?

【答弁】公営住宅の場合仮入居期間の1年が過ぎたが、退去が困難な4世帯について必要な期間延長するなど柔軟な対応に努めている。仮入居期間が2年の民間借り上げ住宅には、2020年11月現在425世帯が入居しているが、果の実施した意向調査では、住宅再建の予定が40世帯、民間賃貸に入居予定が8世帯である。

市民要望が実現!

学校給食費補助三学期も

要望の強かった学校給食費の半額補助が三学期も継続されることになりました。三密解消のためのスクールバス増便、専門業者による学校トイレ清掃も延長されます。(令和三年度一学期まで)

中田町柳橋地区にも光回線整備

市内唯一未整備であった中田町柳橋地区に光ファイバ回線が整備されることになりました。(完成予定令和四年三月)

市議会だより

No.140 2021年1月号

日本共産党郡山市議団

郡山市朝日1丁目23-7 Tel.024(924)2500



岡田 哲夫
FAX 935-8188



高橋 善治
FAX 955-3093

放課後地域子ども教室廃止方針は見直しを

全校児童を対象に子どもたちの安全で楽しい居場所となつてきた子ども教室には、単純に児童クラブに置き換えることのできない重要性がある。方針の再検討が必要ではないか。

【答弁】子ども教室は、児童クラブと似た形態でありながら「利用料金を徴収しない」「安全管理員の補償が不十分」などの不均衡が指摘され、児童クラブへ移行を望む声も一部にあった。今回安定的な財源確保も含め、児童クラブへと移行することとしたが、これまでの子ども教室の実績なども踏まえ利用児童を中心にする。4月から円滑に移行できるよう様々な面での検討を行っていききたい。

緊急の国民的課題で、市として態度表明を

75歳以上医療費2割負担に反対を！

75歳以上の後期高齢者の医療費の窓口2割負担化は、負担能力を超えた高額負担をおしつけ受診抑制につながる。コロナ禍により保健医療体制の充実が指摘される中、これに逆行するものであり、中止すべきでないか。

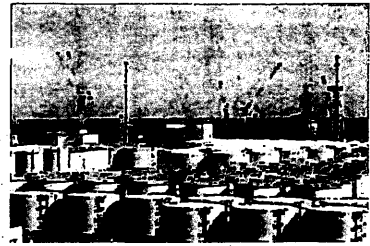


【弁】2022年に団塊の世代が後期高齢者となり始める中、75歳以上の後期高齢者医療の負担の仕組みも改革し、現役世代の負担上昇を抑えながら、全ての世代が安心できる

社会保障制度を構築する必要がある。全国の後期高齢者医療広域連合は国への要望書の中で、「激変緩和措置を講じるなど被保険者に配慮するとともに、十分な周知期間を設け被保険者へ国による丁寧な説明を行う」ことを要望している。

原発事故汚染水の海洋放出に反対を

原発事故汚染水の海洋放出について、政府は「地元はじめ関係者の理解を得られるように努力し続ける」とも答弁している。ことから、郡山市としても重ねて反対の声をあげることが必要ではないか。



【答弁】海洋放出方針については、トリチウムの正しい情報を継続して発信するなど専門的知識を持たない人でも十分に理解することができるよう説明することが重要である。4月に開かれた内閣原子力災害対策本部、現地対策本部のWEB会議において、市長からは「トリチウムそのものについての分かりやすい説明が必要である」との申し入れを行った。

教員の超過勤務の解消を！

9月定例会一般質問での市教委の回答は「小学校で月30、31時間、中学校で月31、37時間」であった。教員の勤務実態をつかむには、学校における勤務だけでなく、持ち帰り仕事の時間も記録する必要があるのではないかと。

【答弁】令和2年度の「教員勤務実態調査」では、小学校の1日当たりの持ち帰り業務時間は平日34分、土日44分、中学校で平日24分、土日39分となっている。業務の持ち帰りについては、文科省は「教職員の業務量の適切な管理」を示した指針（令和2年7月）において、「本来、業務の持ち帰りは行わないことが原則であり、また、持ち帰りの業務時間については在校等時間に含まれない」としている。

共産党市議団が反対した議案2件

①郡山市一般会計補正予算議案中2件の債務負担行為（外部監査者へマイナンバーカードの交付体制強化）

2016年1月から交付が開始されたマイナンバーカードの2020年12月1日時点の普及率は約3000万枚、国民の1/4にも達していない。政府の当初予定では、2019年3月末で8700万枚（約70%）の普及目標であったことをみれば、国民がその必要性を感じていないことは明白である。国民の賛同を得られない施策を強制的に進めることが許されるのか。カード普及の行き着く先が「超監視社会」と指摘されるような個人情報を国が一括管理し国民支配の道具にする国にしてみたいのか。このようなマイナンバーカード普及のための予算計上に賛成することはできない。

△学校用務員と学校給食調理員の業務委託料▽

コロナ禍の中で、世界から見ても日本の学校の教育条件の立ち遅れが明白になった。政府も、40年ぶりに学級定員の改善に取り組み、小学校だけではあるが35人学級が実現することになった。教職員の定数改善も緊急の課題であるが、その中には学校用務員も学校給食調理員も含まれる。外部委託については賛成できない。

②郡山市きずな基金条例案

きずな基金条例は、震災復興基金の残金と寄付金を募り、市民生活に甚大な被害を及ぼす災害及び感染症その他の緊急事態における市民生活の安定化等に役立つ事業の経費の財源とするとされている。きずな基金の財源には「自助を核とした共助・互助」とあり、市費の投入は想定されていない。19年の台風被害や今回のコロナ禍のような緊急事態に対処するための基金が寄付金頼みでいいのか、首首相の「自助」の勧めを地で行くような自助・共助を強調した基金の設置には賛成できない。

加齢性難聴者の補聴器購入補助の意見書採決

市民から提出された共産党市議団が紹介者となった請願4件のうち、「加齢性難聴者の補聴器購入に係る公的補助制度を創設するための意見書提出の請願」のみ採択となりました。

補聴器購入に補助制度創設を求める請願（採択）

75歳以上の高齢者の半数が難聴で悩んでいると言われるが、補聴器の使用率は欧米諸国が30〜40%台なのに対して、日本は10%台と圧倒的に少ない。その大きな要因が、補聴器の価格が片耳で15〜20万円と高額なこと。軽度・中度の難聴者への補助制度の創設が求められる。（なお、共産党市議団は、市独自の補助制度の創設も求めている。）



核兵器禁止条約の署名・批准を求める請願（不採択）

批准国が50カ国に達し、2021年1月22日に発効することになった核兵器禁止条約。唯一の戦争被爆国であり、核兵器廃絶の世界の運動の先頭に立ってきた日本国民の悲願である核兵器全面禁止の条約に、当の日本政府が署名・批准することを求めるもの。核保有国と非保有国との橋渡し役をするという日本政府の方針と違ふとの理由で不採択となった。




特定被災障害者等に対する特別給付金の支給を求める請願（不採択）

アジア太平洋戦争において、沖縄戦や空襲などで被害を受けた一般の民間被災者に対し、補償を求めるもの。国策として起こした戦争で被害を受けた国民に対し謝罪と補償を行うことは、民主国家として当然の責務であるが、補償の範囲が広すぎるなどの理由で不採択となった。

市の内水対策の見直しを求める請願（不採択）

先の12月定例会に出された請願と同様、蓬瀬川下流域の氾濫により被災した町内会の会長の連名で提出された請願。河川氾濫の原因の一つが郡山市の内水対策の不備にあるとして、市の内水対策の見直しを求めている。共産党市議団としては、請願趣旨などの文章に同意できない部分はあるが、町内会長連名の異議申し立てという請願の趣旨を市は受けとめ、対応をすべきだとの理由で請願に賛成した。

支出調書

会派名	日本共産党郡山市議団	代表者	経理責任者	起案者	
				高橋 善治	
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	市議会だより	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	51,150	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2021年1月31日	現金出納簿 支出番号	13	合計	51,150

支出明細書兼支出証明書

支出番号 13

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		市議会たよりの新聞折込料支払い			
内 容		市議会たよりのを2021年1月31日朝刊の折込料			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2021年1月26日	有限会社 郡山共同印刷		5,150 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 高橋善治					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 日本共産党郡山市議団様 No.

金額 7,511.50 -

内 訳

現金

小切手 /

手形 /

消費税額等(%)

但12月議会たよりの新聞折込代

2021年1月26日 上記正に領収いたしました

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限会社 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024)932-6958



GR1619

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

請 求 書

2021 年 1 月 24 日

No. _____

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23
有限 郡山共同印刷
会社 取締役社長
電話 (024) 932-6958

日本共産党郡山市議団 様

下記のとおり御請求申し上げます

品 名	数 量	単 価	金 額 (税 抜 ・ 税 込)				備 考
1 12月議会だより新聞折込	15.500	3			46500		1月31日 朝刊折込
2							
3							
4							
5							
6							
7							
合 計					46500		
税率 10%		消費税 額 等		4650		税 込 合計金額 ¥ 51.150	

6013515

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$271 \text{ mm} \times 382 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 207,044 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

① $0 \text{ mm} \times 0 \text{ mm} = 0 \text{ mm}^2$

② $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

③ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

④ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

⑤ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

小 計 $0 \text{ mm}^2 \dots ii$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 51,150 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 51,150 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 51,150 \text{ 円}}}$$

コロナ感染防止と市民生活支援に全力を

新型「コロナウィルス」感染が広がる中、郡山市議会の12月定例会が開かれました(12/23/17)。予断を許さない市内における感染再拡大の危険、長期の「コロナ禍」により限界に達しつつある事業者の営業継続と市民生活の困難、これらに対する緊急の対策を求めることを中心に岡田市長と高橋市長は一般質問をおこないました。また、常任委員会審査では市民から提出された4件の請願の採択に審議しました。17日の本会議において、市議団を代表し岡田市長が市長提案議案2件(一般会計補正予算議案中のマイナンバーカード交付体制強化、学校用務員と学校給食調理員の業務委託と郡山市きずな基金条例議案)に対する反対討論と常任委員会審査で不採択とされた3件の請願に対する賛成討論を行いました。

「コロナ感染症対策の強化を」

病院や介護施設などの職員・利用者に対する一斉かつ定期的な社会的検査が必要ではないか。

【答弁】国の通知ではPCR検査について、感染が多数発生している地域においては、医療機関、高齢者施設等に勤務する者、入院・入所者全員を対象に、一斉・定期的な検査を行うと示されているため、駅前繁華街でクラスターが発生した際には、感染拡大地域に所在する飲食店や高齢者施設、保育施設の従事者等を対象に一斉に検査を実施した。それ以外の地域においては、保健所の行政検査の対象とはならないが、施設職員が濃厚接触者となったり発熱した場合などは、速やかにPCR検査を(広範囲に)行っている。

医療崩壊を招かないために、コロナ禍により経営難に陥っている医療機関への減収補てんが必要ではないか。

【答弁】市独自の取り組みとして、PCR検査を実施した場合、陽性患者を診察した場合、陽性患者を入院させた場合、陽性患者搬送に随行する場合、その医療機関に補助金・協力を支払っている。実績としては10月末まで76件、約3、800万円を交付している。国・県の支援としては、コロナ患者受け入れのための「空床確保」や感染拡大防止策の費用を補助している。減収に対する支援としては、家賃支援給付金、持続化給付金、雇用調整助成金の特例措置など医療機関への対応が行われている。

「コロナ禍に苦しむ市民生活・生業への支援を」

国に対して、中小業者への持続化給付金の第2弾支給を求めよ。市として、事業継続のための給付金支給の第2弾を実施すべきではないか。

【答弁】持続化給付金については、知事会や中核市長会も継続的な給付を要望している。本市の事業継続応援給付金の給付継続には国との調整が必要だが、(今後とも)事業が継続できるような支援を着実に実施してまいりたい。

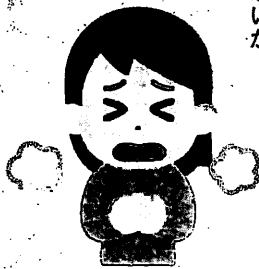
コロナ禍により住宅ローンや事業資金の返済など債務問題で苦しむ市民に相談体制の強化が必要ではないか。

【答弁】債務問題は、「消費生活センター」において4名の消費生活相談員で対応している。今年の消費生活相談1、950件のうち、債務問題は145件。法的な助言が必要な場合は本市の無料法律相談に案内し、54件の相談を実施した。さらに、日本司法支援センター「法テラス」などが実施している無料法律相談に案内している。

コロナ感染症の広がりの中で編成される来年度予算は、感染症対策と学校給食費補助や緊急雇用対策などの生活と経済活動支援の予算すべてを網羅する姿勢で編成すべきではないか。

【答弁】4月に市長選挙が執行されるので骨格予算であることを認識しつつも、新型コロナウイルス対策を切れ目なく迅速に行う必要があるため、市民の生活や生業の危機を確実に乗り越えるための必要な措置には、危機管理予算として優先して予算を振り向けることとした。

郡山市にも路上生活者など住まいを失った市民が利用できる無料低額宿泊所を設置すべき。できるまでの間は臨時の宿泊施設としてホテルの借上げなどを行うべきではないか。



【答弁】無料低額宿泊所は、東北地方では宮城県に24施設、秋田県と山形県に各2施設、青森県1施設(福島県はゼロ)設置されている。多くの施設の運営主体はNPO法人である。今後、施設を設置している中核市の状況を調査するとともに、福祉関係NPO法人や不動産関係の団体などと意見交換を図りたいと考えている。一時的な居所を緊急に確保する必要がある場合は、生活保護の申請により、ビジネスホテル等の費用について住宅扶助基準額の範囲で支給するなどの対応を実施している。

郡山市の生活保護制度における住宅扶助の上限は3万円(単身者)で、福島市36,000円、いわき市35,000円と比較すれば、引き上げが必要ではないか。

【答弁】現行の住宅扶助の基準額は2015年4月の厚生労働省援護局長通知により決定されたもので、5年が経過していることや本市の賃貸物件賃料の状況を踏まえ、厚生労働省に対し見直しを要望している。

台風19号の被災者で、民間借り上げ住宅と公営住宅に仮入居した方々の、現段階の状況は?

【答弁】公営住宅の場合仮入居期間の1年が過ぎたが、退去が困難な4世帯について必要な期間延長するなど柔軟な対応に努めている。仮入居期間が2年の民間借り上げ住宅には、2020年11月現在425世帯が入居しているが、県の実施した意向調査では、住宅再建の予定が40世帯、民間賃貸に入居予定が8世帯である。

市民要望が実現

学校給食費補助三学期も

要望の強かった学校給食費の半額補助が三学期も継続されることになりました。三密解消のためのスクールバス増便、専門業者による学校トイレ清掃も延長されます。(令和三年度一学期まで)

中田町柳橋地区にも光回線整備

市内唯一未整備であった中田町柳橋地区に光ファイバ回線が整備されることになりました。(完成予定令和四年三月)



岡田 哲夫
FAX 935-8188



高橋 善治
FAX 955-3093

市議会だより

No.140 2021年1月号

日本共産党郡山市議団

郡山市朝日1丁目23-7 TEL 024(924)2500

放課後地域子ども教室廃止方針は見直しを

全校児童を対象に子どもたちの安全で楽しい居場所となってきた子ども教室には、単純に児童クラブに置き換えることのできない重要性がある。方針の再検討が必要ではないか。

【答弁】子ども教室は、児童クラブと似た形態でありながら「利用料金を徴収しない」「安全管理員の補償が不十分」などの不均衡が指摘され、児童クラブへ移行を望む声も一部にあった。今回安定的な財源確保も含め、児童クラブへと移行することとしたが、これまでの子ども教室の実績なども踏まえ利用児童を中心に加え、4月から円滑に移行できるように様々な面での検討を行っている。

果敢の国民的課題で、市として態度表明を

75歳以上医療費2割負担に反対を！

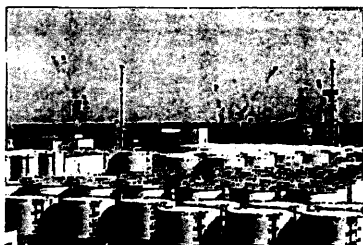
75歳以上の後期高齢者の医療費の窓口2割負担化は、負担能力を超えた高額負担をおしつけ受診抑制につながる。コロナ禍により保健医療体制の充実が指摘される中、これに逆行するものであり、中止すべきでないか。



【答弁】2022年に団塊の世代が後期高齢者となり始める中、75歳以上の後期高齢者医療の負担の仕組みも改革し、現役世代の負担上昇を抑えながら、全ての世代が安心できる。社会保障制度を構築する必要がある。全国の後期高齢者医療広域連合は国への要望書の中で、「激変緩和措置を講じるなど被保険者に配慮するとともに、十分な周知期間を設け被保険者へ国による丁寧な説明を行う」ことを要望している。

原発事故汚染水の海洋放出に反対を

原発事故汚染水の海洋放出について、政府は「地元はじめ関係者の理解を得られるように努力し続ける」とも答弁している。ことから、郡山市としても重ねて反対の声をあげることが必要ではないか。



【答弁】海洋放出方針については、トリチウムの正しい情報を継続して発信するなど専門的知識を持たない人でも十分に理解することができるよう説明することが重要である。4月に開かれた内閣原子力災害対策本部、現地対策本部のWEB会議において、市長からは「トリチウムそのものについての分かりやすい説明が必要である」との申し入れを行った。

教員の超過勤務の解消を！

9月定例会一般質問での市教委の回答は「小学校で月30〜31時間、中学校で月31〜37時間」であった。教員の勤務実態をつかむには、学校における勤務だけでなく、持ち帰り仕事の時間も記録する必要があるのではないか。

【答弁】令和2年度の「教員勤務実態調査」では、小学校の1日当たりの持ち帰り業務時間は平日34分、土日44分、中学校で平日24分、土日39分となっている。業務の持ち帰りについては、文科省は「教職員の業務量の適切な管理」を示した指針（令和2年7月）において、「本来、業務の持ち帰りは行わないことが原則であり、また、持ち帰りの業務時間については在校等時間に含まれない」としている。

共産党市議団が反対した議案2件

①郡山市一般会計補正予算議案中2件の債務負担行為（外部委託事業）
△マイナンバーカードの交付体制強化▽

2016年1月から交付が開始されたマイナンバーカードの2020年12月1日時点の普及率は約3000万枚、国民の1/4にも達していない。政府の当初予定では、2019年3月末で8700万枚（約70%）の普及目標であったことをみれば、国民がその必要性を感じていないことは明白である。国民の賛同を得られない施策を強制的に進めることが許されるのか。カード普及の行き着く先が「超監視社会」と指摘されるような個人情報保護法が一括管理し国民支配の道具にする国にしてみたいのか。このようなマイナンバーカード普及のための予算計上に賛成することはできない。

△学校用務員と学校給食調理員の業務委託料▽

コロナ禍の中で、世界から見ての日本の学校の教育条件の立ち遅れが明白になった。政府も、40年ぶりに学級定員の改善に取り組み、小学校だけではあるが35人学級が実現することになった。教職員の定数改善も緊急の課題であるが、その中には学校用務員も学校給食調理員も含まれる。外部委託については賛成できない。

②郡山市きずな基金条例案

きずな基金条例は、震災復興基金の残金と寄付金を募り、市民生活に甚大な被害を及ぼす災害及び感染症その他の緊急事態における市民生活の安定化等に役立つ事業の経費の財源とするとされている。きずな基金の財源には、「自助を核とした共助・互助」とあり、市費の投入は想定されていない。19年の台風被害や今回のコロナ禍のような緊急事態に対処するための基金が寄付金頼みでいいのか、首首相の「自助」の勧めを地で行くような自助・共助を強調した基金の設置には賛成できない。

加齢性難聴者の補聴器購入補助の意見書を採決

市民から提出された共産党市議団が紹介者となった請願4件のうち、「加齢性難聴者の補聴器購入に係る公的補助制度を創設するための意見書提出の請願」のみ採択となりました。

補聴器購入に補助制度創設を求める請願（採択）

75歳以上の高齢者の半数が難聴で悩んでいると言われるが、補聴器の使用率は欧米諸国が30〜40%台なのに対して、日本は10%台と圧倒的に少ない。その大きな要因が、補聴器の価格が片耳で15〜20万円と高額なこと。軽度・中度の難聴者への補助制度の創設が求められる。（なお、共産党市議団は、市独自の補助制度の創設も求めている）



核兵器禁止条約の署名・批准を求める請願（不採択）

批准国が50カ国に達し、2021年1月22日に発効することになった核兵器禁止条約。唯一の戦争被爆国であり、核兵器廃絶の世界の運動の先頭に立ってきた日本国民の悲願である核兵器全面禁止の条約に、当の日本政府が署名・批准することを求めるもの。核保有国と非保有国との橋渡し役をするという日本政府の方針と違うとの理由で不採択となった。

特定戦災障害者等に対する特別給付金の支給を求める請願（不採択）

アジア太平洋戦争において、沖縄戦や空襲などで被害を受けた一般の民間戦災者に対し、補償を求めるもの。国策として起こした戦争で被害を受けた国民に対し謝罪と補償を行うことは、民主国家として当然の責務であるが、補償の範囲が広すぎるなどの理由で不採択となった。

市の内水対策の見直しを求める請願（不採択）

先の12月定例会に出された請願と同様、逢瀬川下流域の氾濫により被災した町内会の会長の連名で提出された請願。河川氾濫の原因の一つが郡山市の内水対策の不備にあるとして、市の内水対策の見直しを求めている。共産党市議団としては、請願趣旨などの文章に同意できない部分はあるが、町内会長連名の異議申し立てという請願の趣旨を市は受けとめ、対応をすべきだとの理由で請願に賛成した。